



S I H D

平成28年度 決算説明会

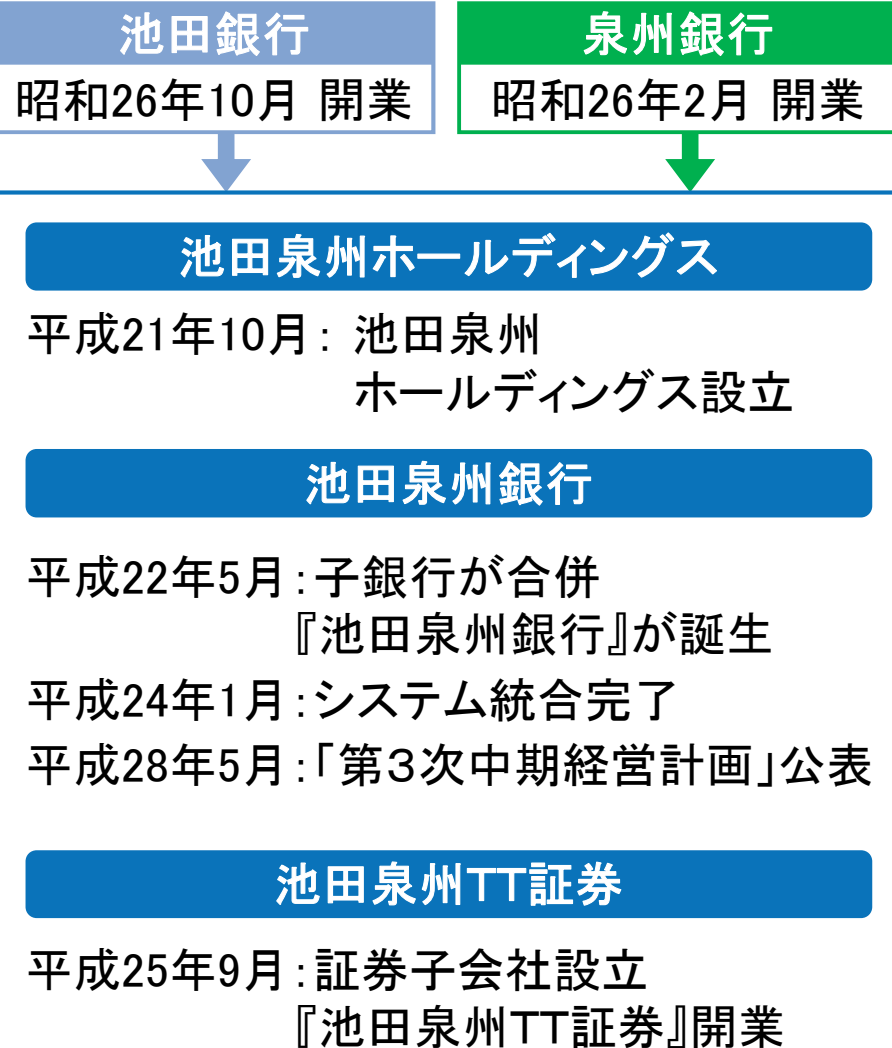
2017年（平成29年）5月25日

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

池田泉州ホールディングスグループの概要

1 グループの沿革



2 池田泉州銀行の概要

設立日	昭和26年9月1日
所在地	大阪市北区茶屋町18番14号
代表者	代表取締役頭取 藤田 博久
資本金	613億円
店舗数	141ヶ店
店舗外ATM	228ヶ所(駅のATM 107ヶ所含む)

(平成29年3月末現在)

3 全国・近畿地区における順位

	全国地銀 (105行中)	近畿地銀 (10行中)
預金残高	第19位	第2位
貸出金残高 ※1	第20位	第3位
不良債権比率 ※1	第13位	第2位
外貨両替取扱高 ※2	第1位	第1位

(平成29年3月末現在／当社調べ)

(※1：事業再生子会社を含む ※2：平成28年9月末現在)



S I H D

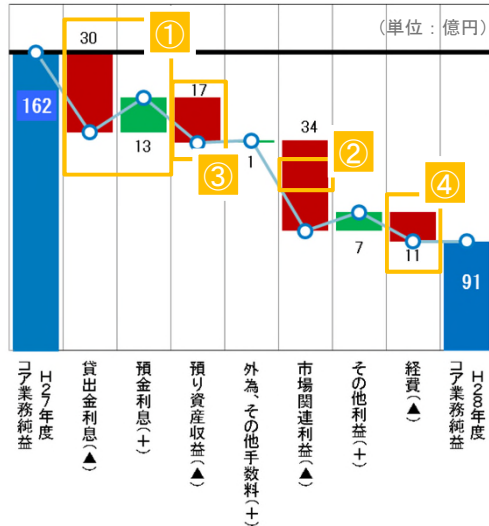
A: 平成28年度の実績と平成29年度の予想 および『第3次中期経営計画』について

A-1	:平成28年度決算の概要と今後の見通し	A-6	:非金利収益
A-2	:有価証券の足下の状況		(1) 預り資産の状況
A-3	:『第3次中期経営計画』の進捗状況		(2) 『つなぐ』ビジネスの深化
A-4	:資金利益	A-7	:経費
A-5	:貸出金	A-8	:BPRの推進
A-5-1	:中小企業向け貸出	A-9	:タブレット端末を活用した業務の全面的見直し
	(1) 貸出は収益ビジネスの入口	A-10	:与信関連費用
	(2) 提案力・サポート力の強化	A-11	:自己資本比率の状況
	(3) マーケット・シェア	A-12	:信用リスク管理の高度化
A-5-2	:賃貸用不動産向け(地元地主向け)貸出		(基礎的内部格付手法への移行)
A-5-3	:消費性ローンの推移	A-13	:池田泉州TT証券
		A-14	:平成29年度の業績予想

A-1: 平成28年度決算の概要と今後の見通し①

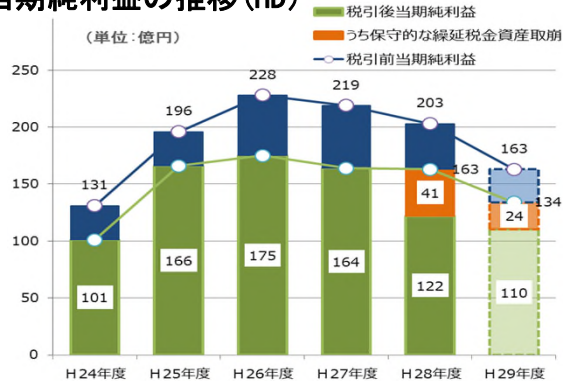
- コア業務純益は、マイナス金利、トランプショック対応、預り資産販売態勢転換等により減益。
- 平成29年度も将来リスクの低減を優先した計画に。
- 一方で、貸出金(特に中小企業向け)・預金は順調に増加。
「7つの構造イノベーション」を更に加速させ、将来収益力の強化を目指す。

コア業務純益(実態修正後)増減



(コア業務純益に与えた影響)			前年比
①	マイナス金利	中小企業貸出を中心に貸出残高は増加するも利回りが低下	▲17億円
②	トランプショック(米金利上昇)への対応	リスク対応策を発動し、金利リスクをヘッジしたことに伴う資金収益の減少(市場関連収益の減少要因の一部)	▲9億円
③	預り資産販売態勢の転換	預り資産販売態勢の整備を進めた結果、一時的に保険販売収益が減少	▲17億円
④	経費の増加(▲)	営業店システムの更改に伴い物件費が増加	11億円

当期純利益の推移(HD)



(将来リスクに備えた取組みによる影響額)		平成28年度	平成29年度(予想)
1	政策投資株式の削減に伴う売却益	51億円	133億円
2	繰延税金資産の一部取崩額	▲41億円	▲24億円
3	トランプショックに対応した米国債等の売却損	▲8億円	▲130億円

A-1: 平成28年度決算の概要と今後の見通し②

(単位：億円)

[池田泉州HD【連結】]

		H28年度			H29年度（予想）		
		9月期	3月期	前年比	9月期	3月期	前年比
1	経常収益	519	1,030	▲72	580	1,060	30
2	経常利益	118	206	▲16	75	160	△46
3	親会社株主に帰属する当期純利益	88	122	▲42	35	110	△12

[池田泉州銀行【単体】]

11	経常収益	447	879	▲79	510	900	21
12	コア業務純益	68	91	▲93	60	120	29
13	実質業務純益	97	144	22	▲55	15	△129
14	国債等債券損益	28	53	116	▲115	▲105	△158
15	業務純益	89	123	2	▲55	15	△108
16	臨時損益	10	40	▲28	130	130	90
17	うち株式等関係損益	3	51	▲21	140	145	94
18	経常利益	99	163	▲26	75	145	△18
19	法人税等（△）	10	56	13	35	45	△11
20	当期純利益	87	105	▲39	40	100	△5
21	与信関連費用	5	19	5	10	20	1

A-2: 有価証券の足下の状況

(単位: 億円)

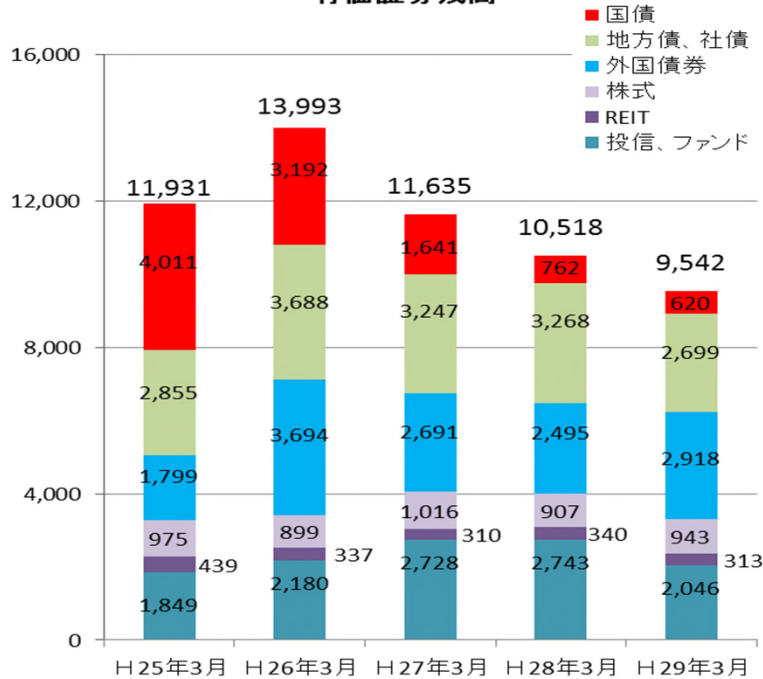
(単位: 億円)

	H28/3末	H29/3末	前年比
有価証券残高	10,518	9,542	▲ 976
債券	4,031	3,319	▲ 712
外国債券	2,495	2,918	▲ 423
株式	907	943	▲ 36
REIT	340	313	▲ 27
投信・ファンド	2,743	2,046	▲ 697

	H28/3末	H29/3末	前年比
その他有価証券評価損益	287	148	▲ 139
債券	23	7	▲ 16
外国債券	21	▲ 162	▲ 183
うち米国債	18	▲ 138	▲ 156
株式	283	360	77
REIT	35	28	▲ 7
投信・ファンド	▲ 76	▲ 86	▲ 10

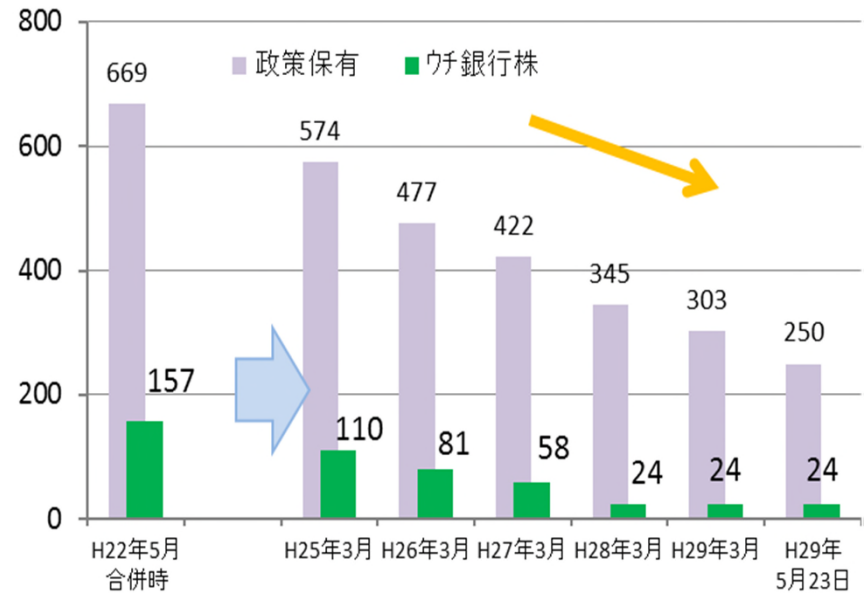
(単位: 億円)

有価証券残高



(単位: 億円)

政策保有株式(上場)の簿価残高推移



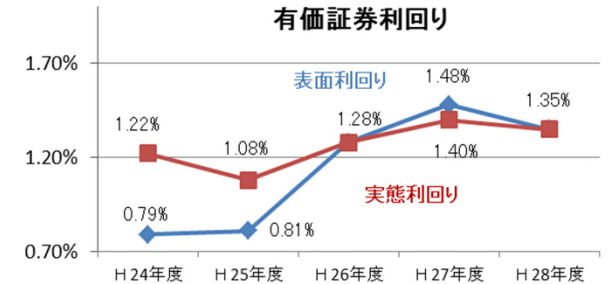
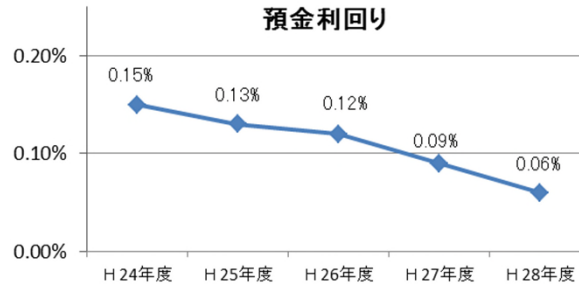
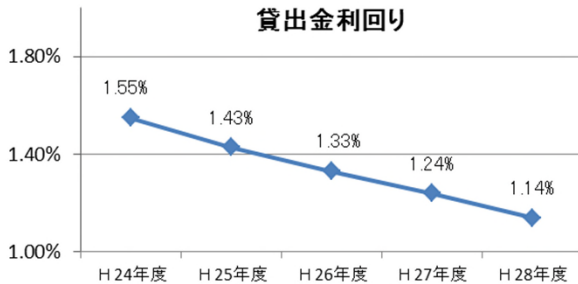
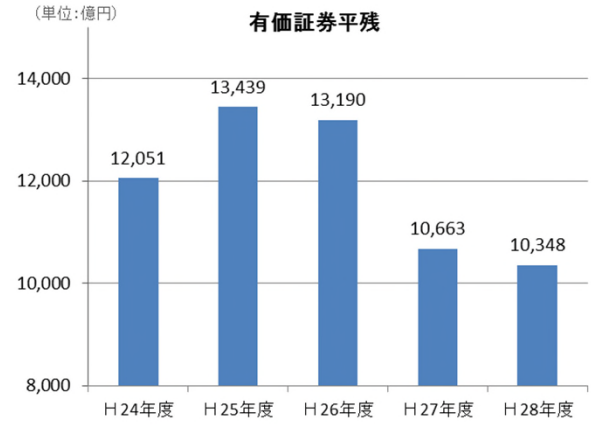
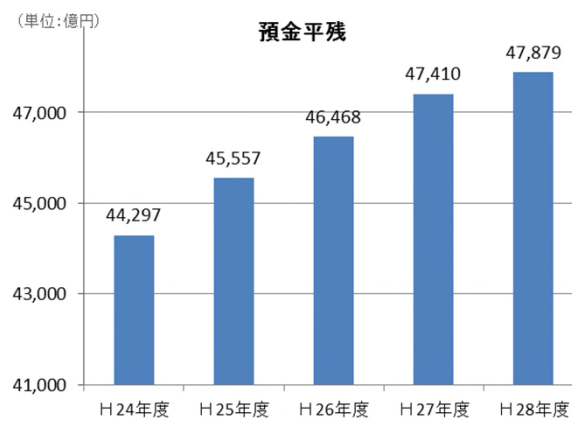
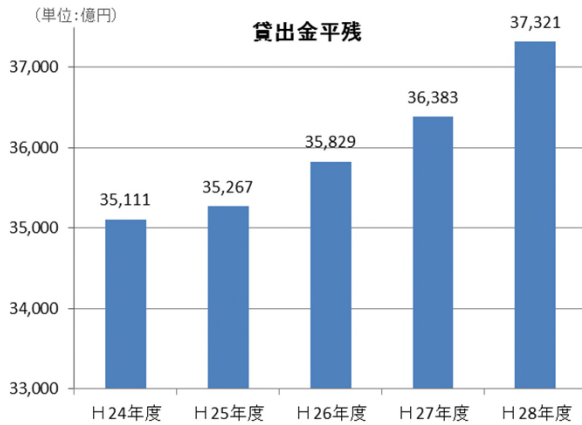
A-3: 『第3次中期経営計画』の進捗状況

経営指標	H27年度 実績	H28年度 実績	前年比	H30年度 目標	ポイント (3年間で)
連結当期純利益	164億円	122億円	▲42億円 (▲25%)	200億円以上	+20%以上
中小企業向け 貸出残高	1.2兆円	1.35兆円	+0.15兆円 (+7%)	1.5兆円以上	+20%以上
グループ 個人 『総』預り資産残高	4.5兆円	4.58兆円	+0.08兆円 (+2%)	5兆円以上	+10%以上
非金利収益比率	12.7%	10.6%	▲2.1%	20%	金利収益と 並ぶ「柱」に
株主資本ROE	7.7%	5.4%	▲2.3%	8%以上	高水準を維持

A-4: 資金利益

- 貸出金利息は、業容が中小企業中心に着実に拡大したものの、利回り低下を主因に30億円減少。
- 預金利息は利回り低下幅拡大し、13億円低減。
- 市場環境が不透明な中、有価証券投資を抑制、有価証券利息は実態(※)10億円の減少。
※H27年度までの政策株ヘッジに伴う損益影響修正後

	H27年度		H28年度	前年比	
	開示	実態		開示	実態
資金利益	540	531	489	▲ 51	▲ 42
うち貸出金利息	450	450	420	▲ 30	▲ 30
うち預金利息	▲ 45	▲ 45	▲ 32	13	13
うち有価証券利息	158	150	140	▲ 18	▲ 10



A-5: 貸出金

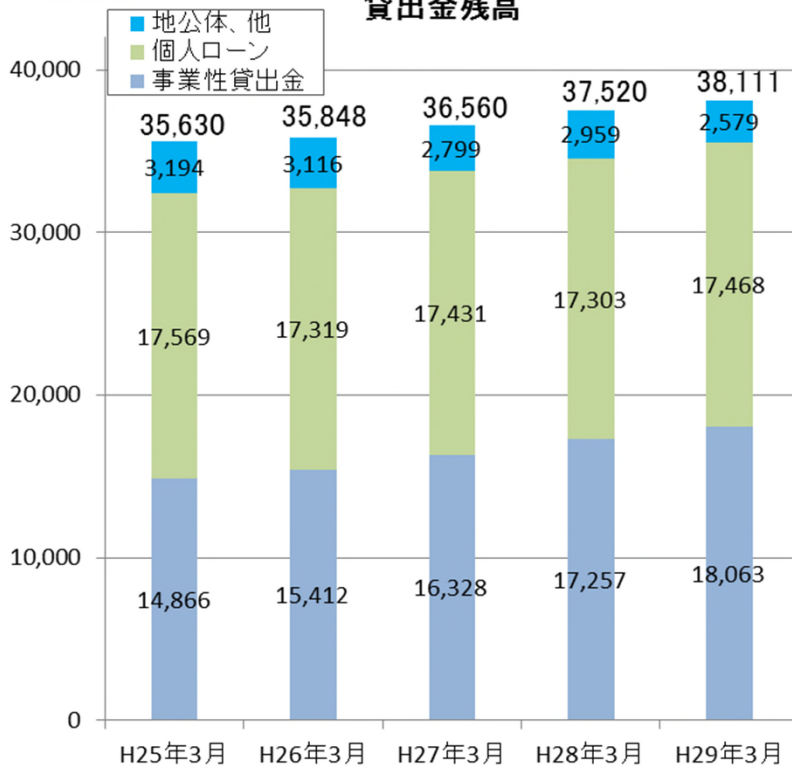
- 事業性貸出金残高は806億円増加。
計画通り、限界増加は全て地元中小企業向け。
- 住宅ローンは競争激化の中、反転。
- 消費性ローンも目的別ローンを中心に、
ほぼ計画通り増加。

(単位: 億円)

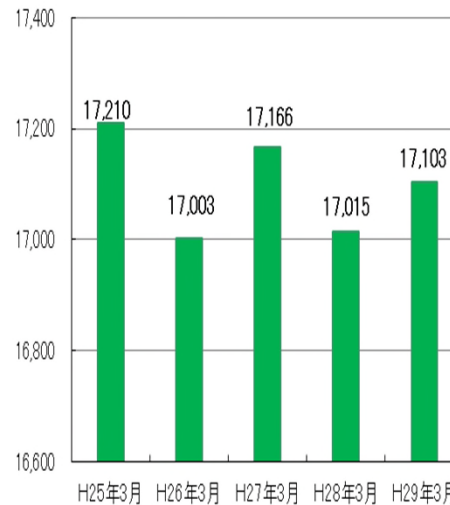
	H28/3末	H29/3末	前年比
貸出金	37,520	38,111	591
事業性貸出金	17,257	18,063	806
大・中堅企業	4,644	4,562	▲ 82
中小企業	12,612	13,500	888
地公体、他	2,959	2,579	▲ 380
個人ローン	17,303	17,468	165
住宅ローン	17,015	17,103	88
その他ローン(消費性ローン)	288	365	77
ウチ提携ローン	25	10	▲ 15

(単位: 億円)

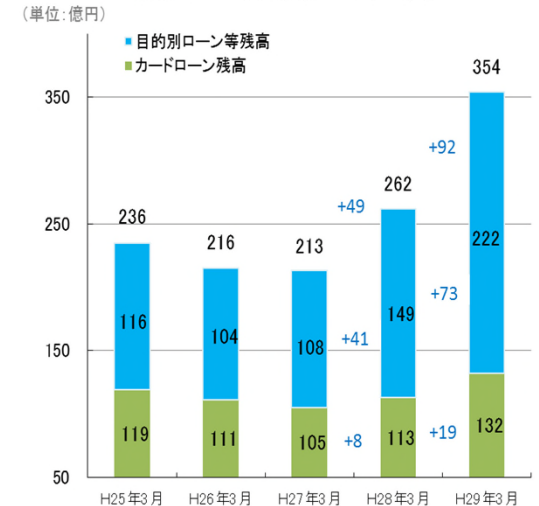
貸出金残高



(単位: 億円) 住宅ローンの推移

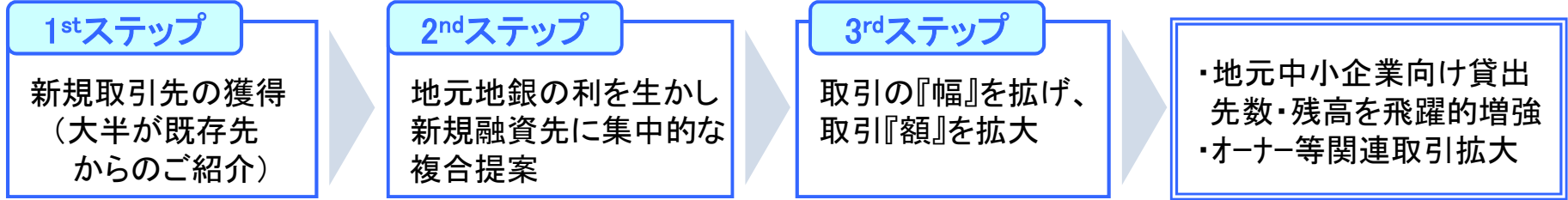


消費性ローン(除く提携ローン)の推移



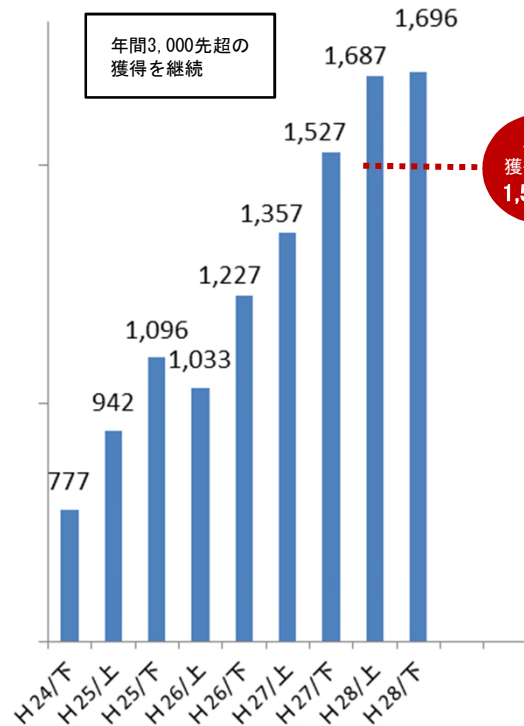
A-5-1: 中小企業向け貸出 (1) 貸出は収益ビジネスの入口

- ・ 地元の中小企業(と個人)にfocusした貸出構造へ ~ 『貸出は収益ビジネスの入口』。



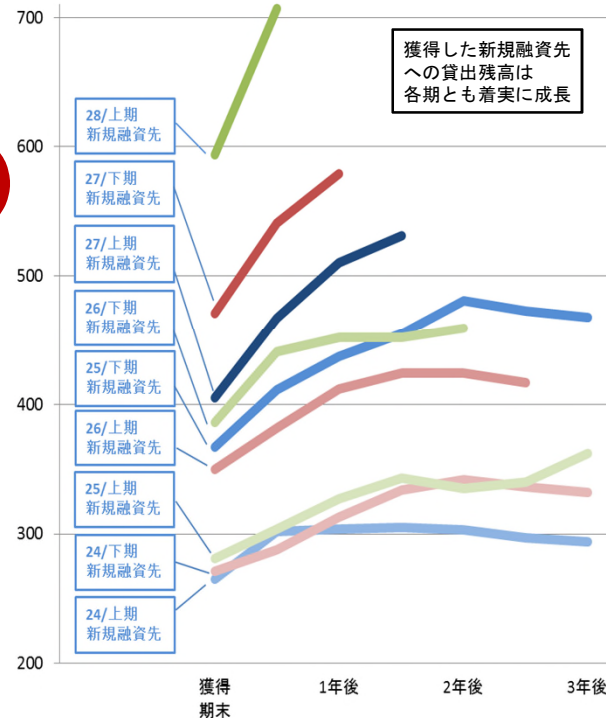
半期毎の新規融資取引先獲得数推移

(単位: 先)



新規融資先の貸出残高推移

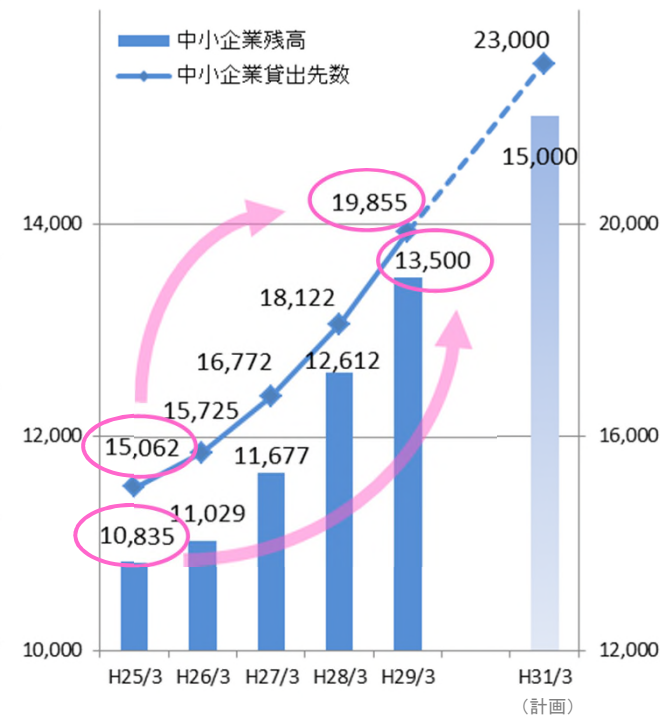
(単位: 億円)



中小企業向け貸出金の残高、先数

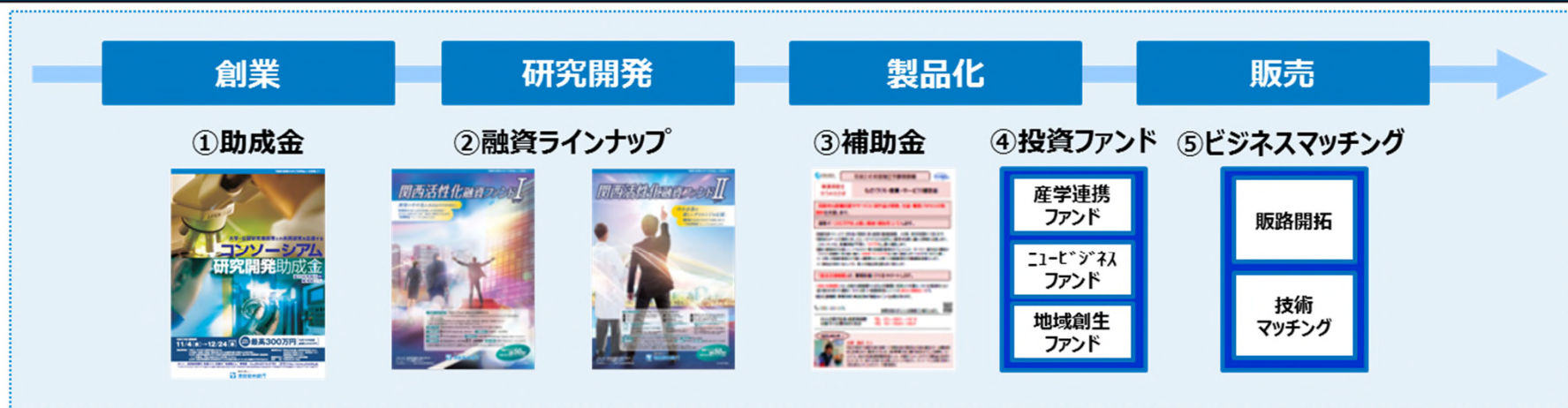
(単位: 億円)

(単位: 先)



A-5-1: 中小企業向け貸出（2）提案力・サポート力の強化

企業のライフステージに対するサポート・商品ラインナップを充実



主要大学、公的研究機関等で構成された高品質な提携ネットワークを活かした提案・サポート

事業性評価の品質向上

金融仲介機能強化プロジェクト

事業性
評価
システム

導入

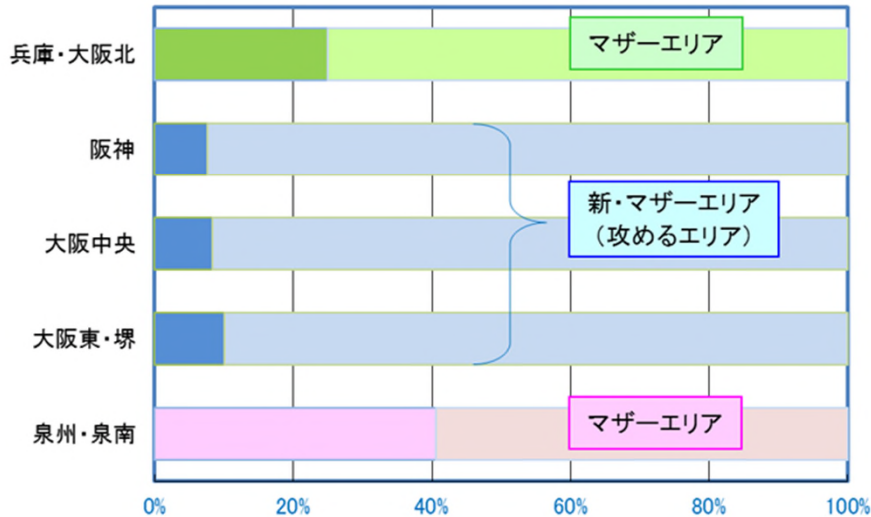
品質	ヒアリングレベルの向上 評価基準の統一
提案力 向上	顧客との対話・提案、 本質的な課題解決に注力
生産性	ノウハウを行内で共有 資料作成負担の軽減

対象	財務諸表に課題があるものの、 事業の継続性が認められる先
施策	借入金の一括化等を含めた資金繰り支援 事業再生支援のノウハウを活用
効果	小口分散の効いた貸出の増加 地域とのWin-Win

A-5-1: 中小企業向け貸出（3）マーケット・シェア

- ・ 新・マザーエリア（攻めるエリア）のみならず、マザーエリアでも着実にシェア上昇。
- ・ 大阪東部への新規出店を加速。

法人取引のエリア別シェア



	H24年度	H28年度	H30年度
マザーエリア(北)	24.8%	25.0%	26%
新・マザーエリア(中央) (攻めるエリア)	8.1%	8.9%	12%
マザーエリア(南)	40.4%	40.6%	41%
全エリア	12.1%	12.8%	15%

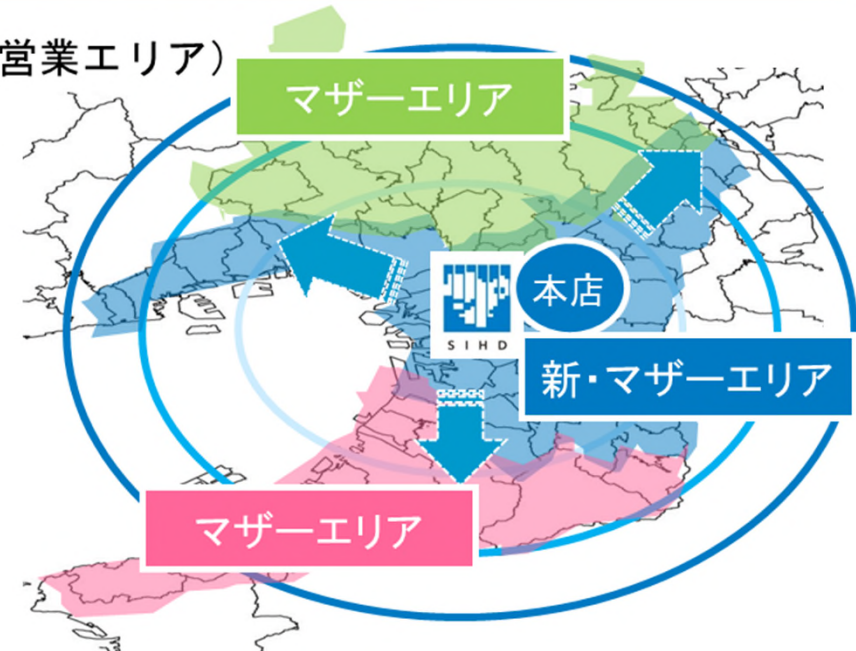
【店舗戦略】

- ① 大阪市内中心に法人店舗ネットワーク拡充
- ② 営業エリア内の空白地への出店
- ③ 好立地への移転

平成32年度までに10ヶ店程度の新規出店を計画

⇒ 高槻支店(H28.10.3) 東成支店(H28.11.25)
伊丹鴻池支店(H29.3.1)

(営業エリア)



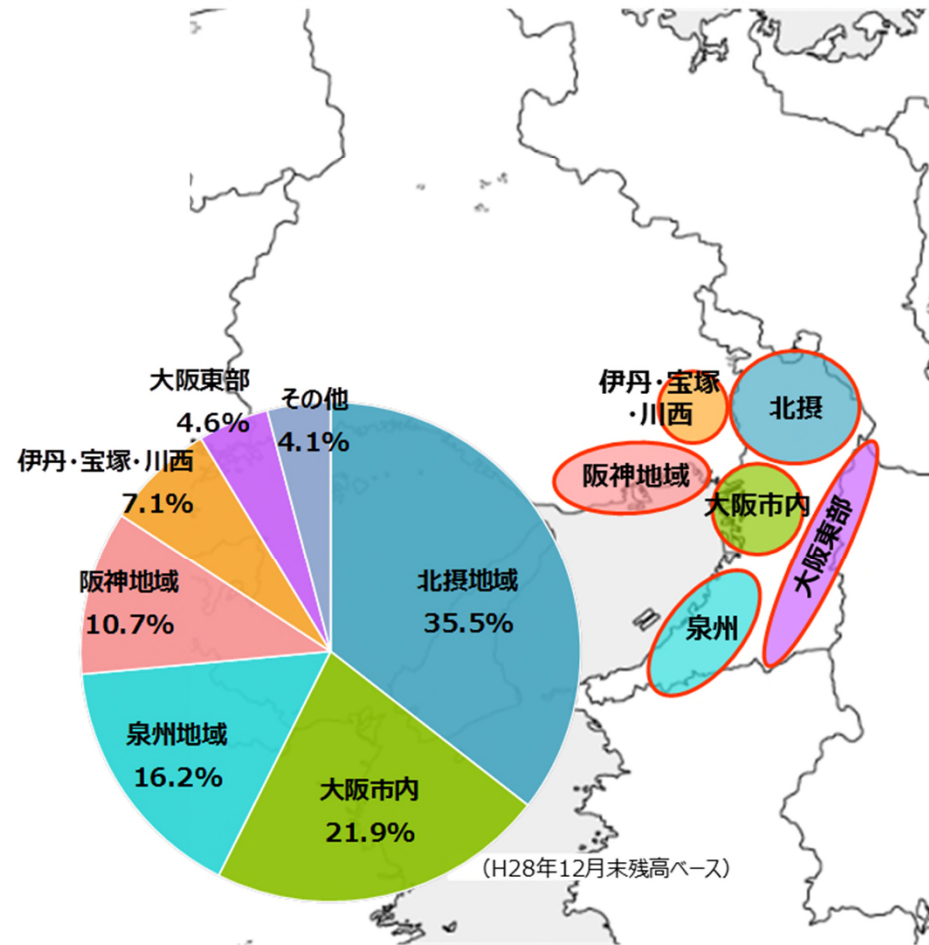
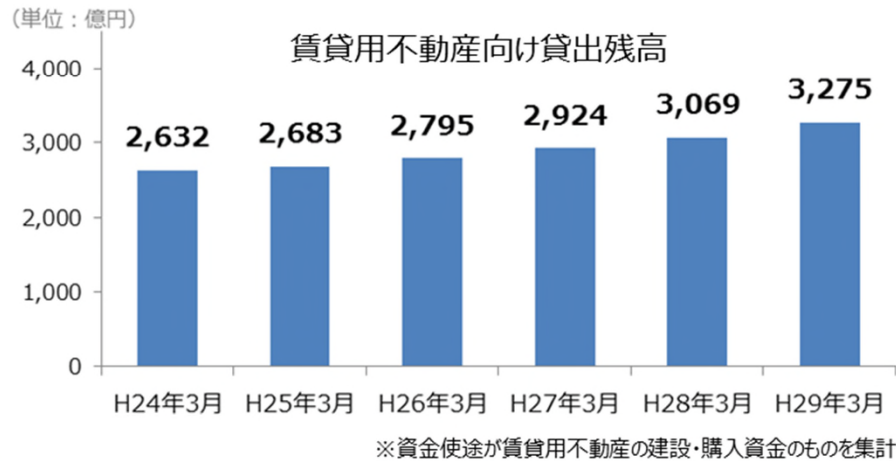
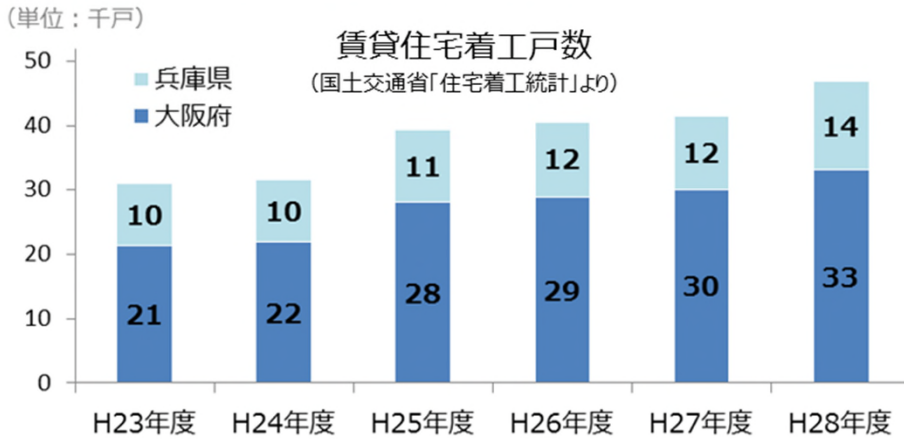
A-5-2: 賃貸用不動産向け（地元地主向け）貸出①

1 残高の推移

- 営業エリア内における賃貸住宅の建設需要旺盛。
- 既存取引先中心に抑制的に対応中。

2 物件エリア別のシェア

- 交通利便性の高い良質な住宅地として人気のある北摂や大阪市内が中心。

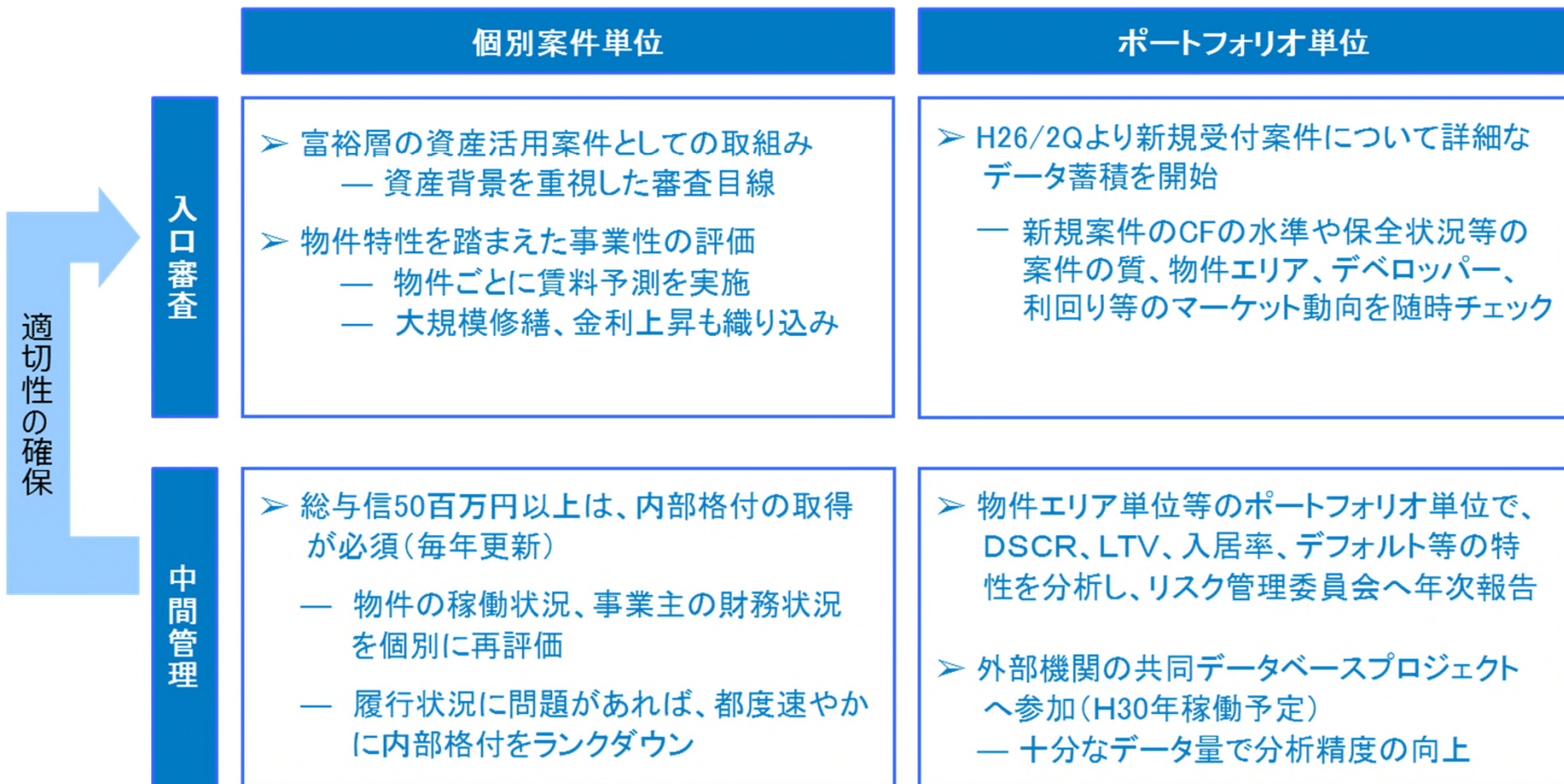


A-5-2: 賃貸用不動産向け（地元地主向け）貸出②



3 リスク管理態勢

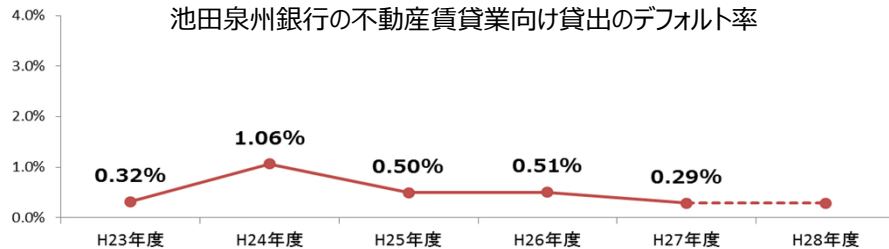
➤ 「アパートローン」という商品はなく、全て事業性貸出と同様に個別に本部審査を実施。



A-5-2: 賃貸用不動産向け（地元地主向け）貸出③

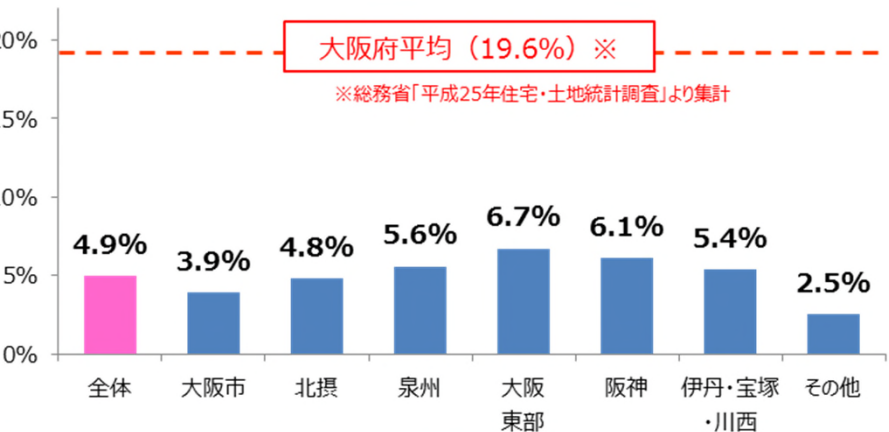
4 デフォルト率

- 不動産賃貸業向け貸出のデフォルト率は低位安定。
- 引き続き、低水準での推移が予想される。



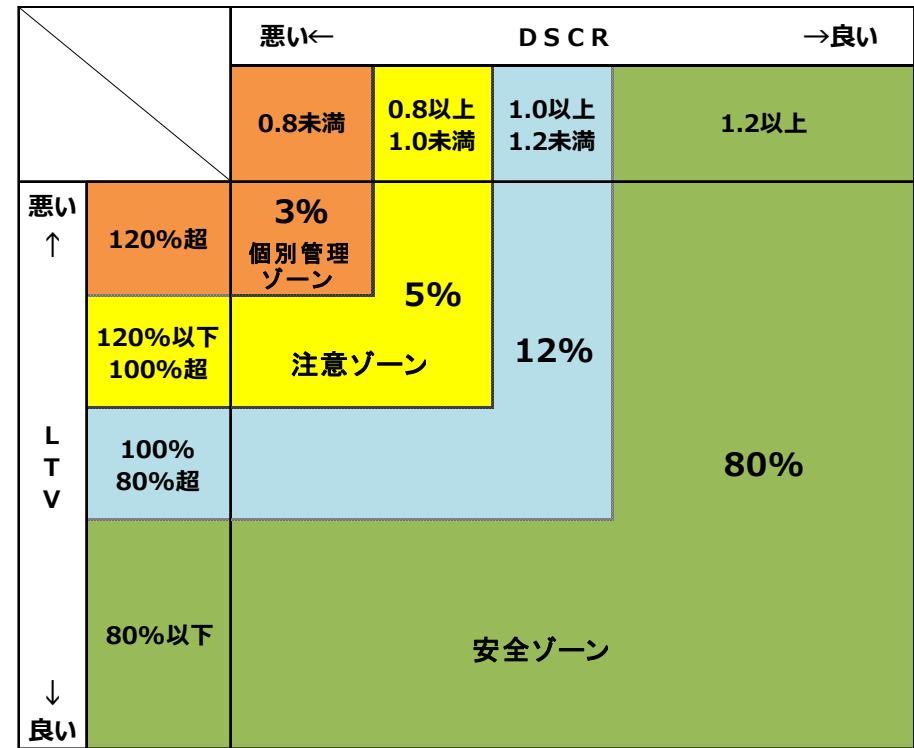
5 空室率の状況

- 融資物件の空室率平均は、大阪府平均を大きく下回る水準にあり、良好。



6 DSCR × LTV

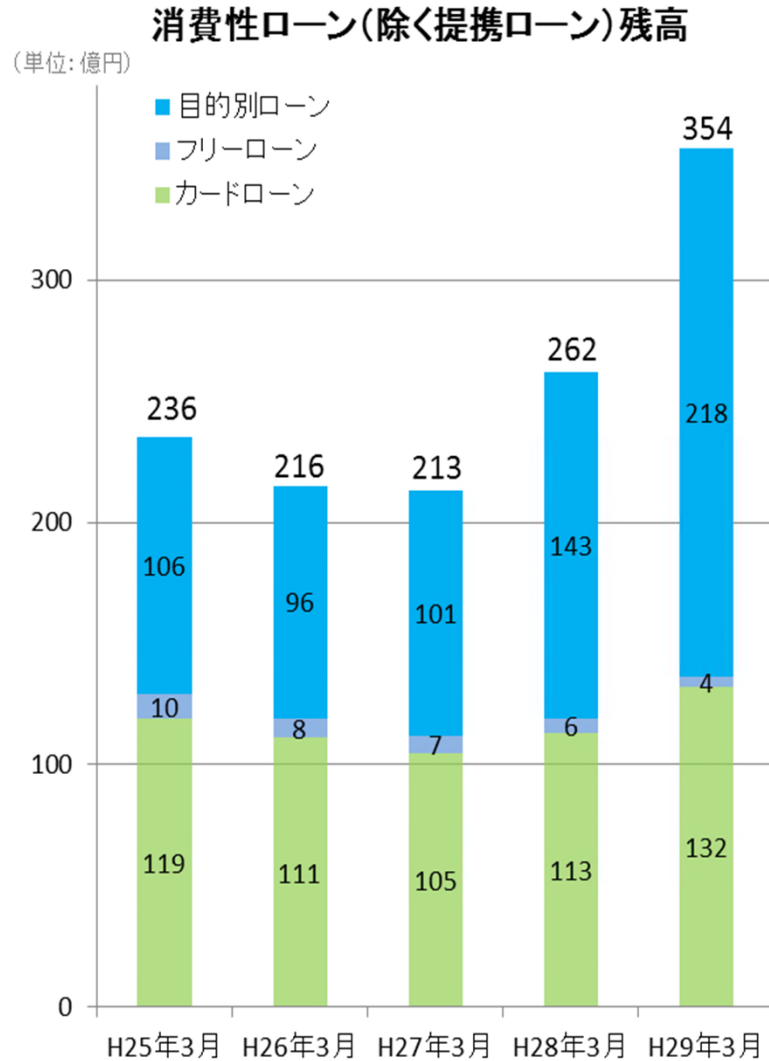
- DSCRとLTVの状況から見た「個別管理ゾーン」の債権は全体の3%。
- 全体の80%が「良好」な水準。



DSCR (Debt Service Coverage Ratio) = (運営収入 - 運営支出) ÷ 元利返済額

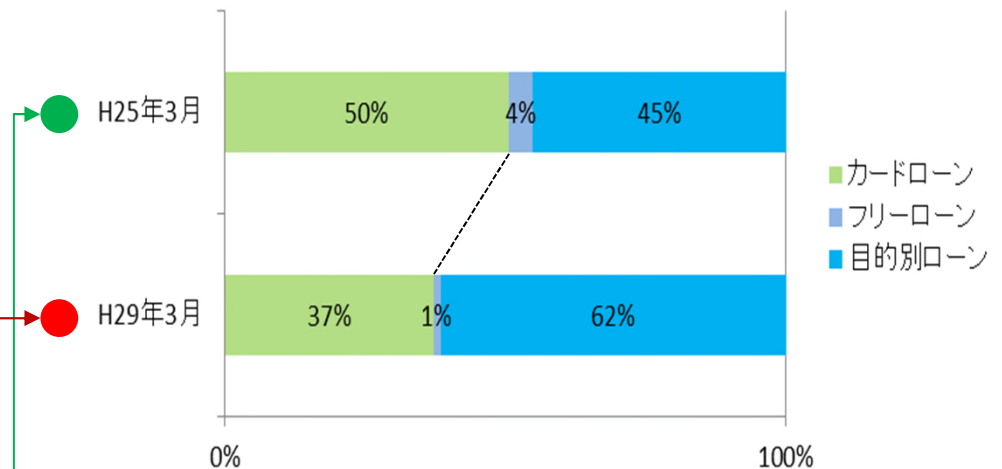
LTV (Loan To Value) = 借入金残高 ÷ 担保評価額(時価ベース)

A-5-3: 消費性ローンの推移



- マイカーローン等の資金使途が明確な目的別ローンを中心に増加。
- カードローンも自行顧客向けが中心。
- 他の金融機関での借り入れを集約する、いわゆる「おまとめローン」は取り扱っていない。

[商品別構成比]

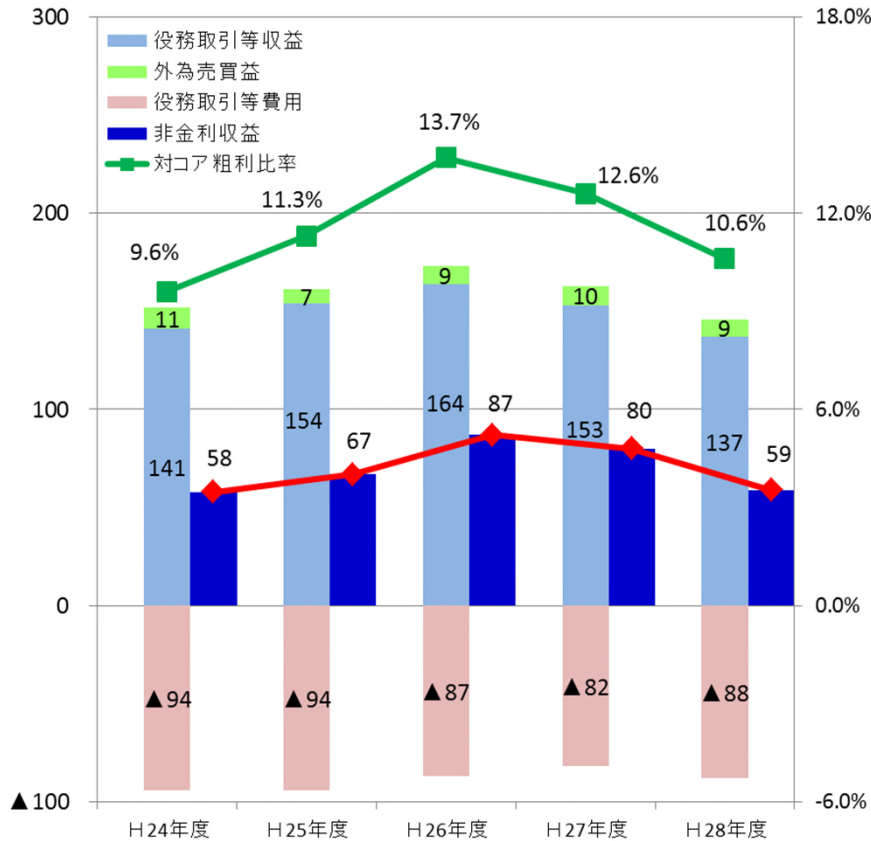


A-6: 非金利収益

➤ 投信保険販売手数料は、マイナス金利影響による
保険の商品性低下を主因に減少。

(単位: 億円)

非金利収益

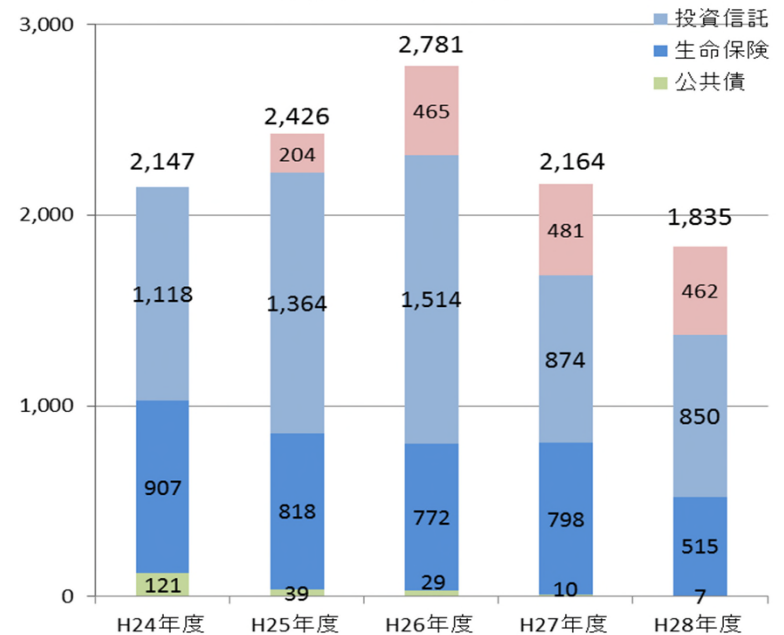


(単位: 億円)

	H27年度	H28年度	前年比
役務取引等利益	70	49	▲ 21
役務取引等収益	153	137	▲ 16
投信保険販売手数料	78	60	▲ 18
ウチ投信販売手数料	34	31	▲ 3
ウチ保険販売手数料	44	29	▲ 15
その他手数料	75	77	2
役務取引等費用	82	88	6

(単位: 億円)

預り資産販売額



A-6: 非金利収益（１）預り資産の状況

1 預り資産 ～基盤と収益をバランス良く拡大

販売態勢の整備を進めた影響もあり、
収益は一時的に低下するも、基盤は順調に拡大

1. 基盤

- 個人『総』預り資産残高は着実に増加
- 銀行の投信先数、保険先数、
証券子会社の銀行紹介顧客数も順調に増加

2. 販売・収益

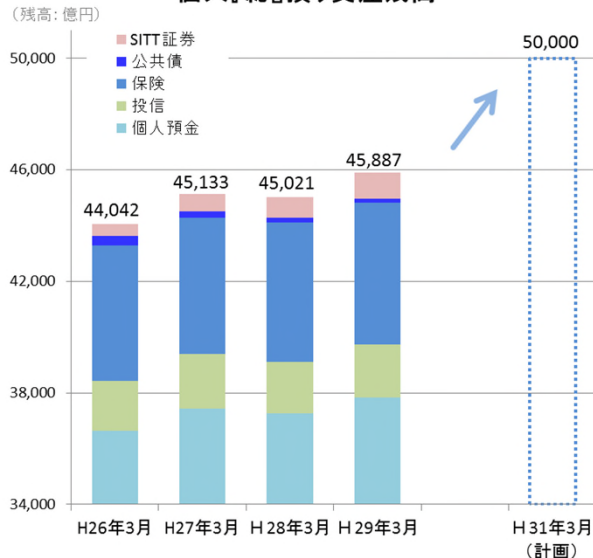
- 投信は販売・収益ともに、
H28年上期をボトムに回復基調
- 保険も平準払が着実に増加・拡大中

2 銀行・証券の更なる連携強化

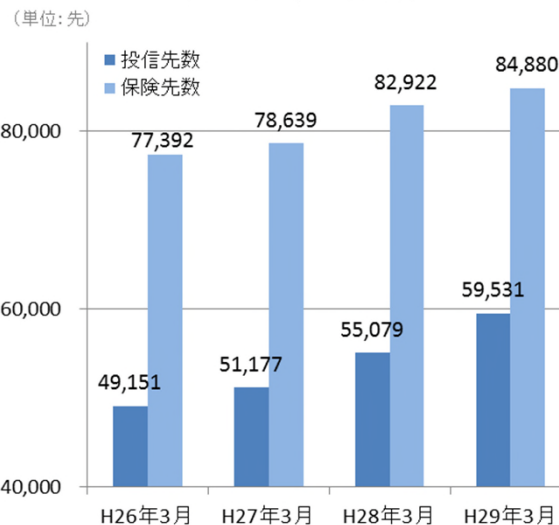
拡大する基盤をベースに、
グループ会社間の連携を強化し、収益力を高める

1. グループ内人事異動の活性化により、
証券営業に関するノウハウを銀行でも活用
2. 店舗・拠点の拡充によるサポート態勢の強化
 - 池田支店開設（H28.10.3）等、拠点を拡充
3. 本部・営業店との連携強化

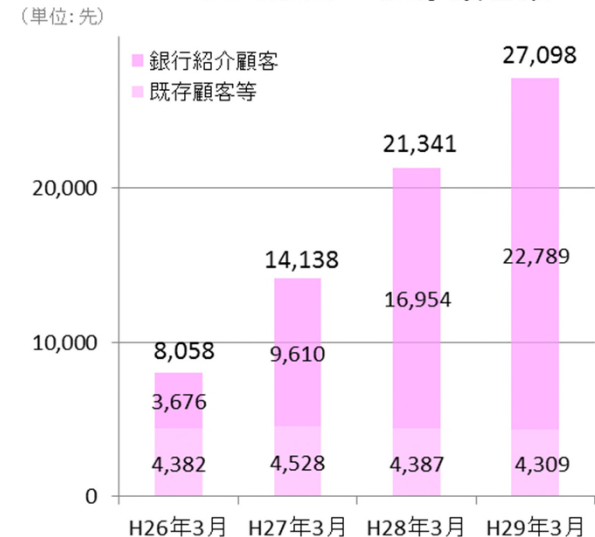
個人『総』預り資産残高



投信・保険 顧客数

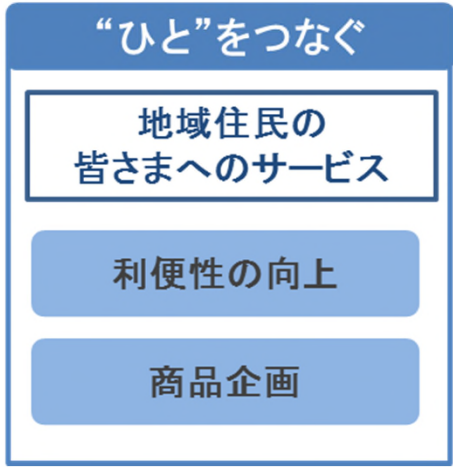
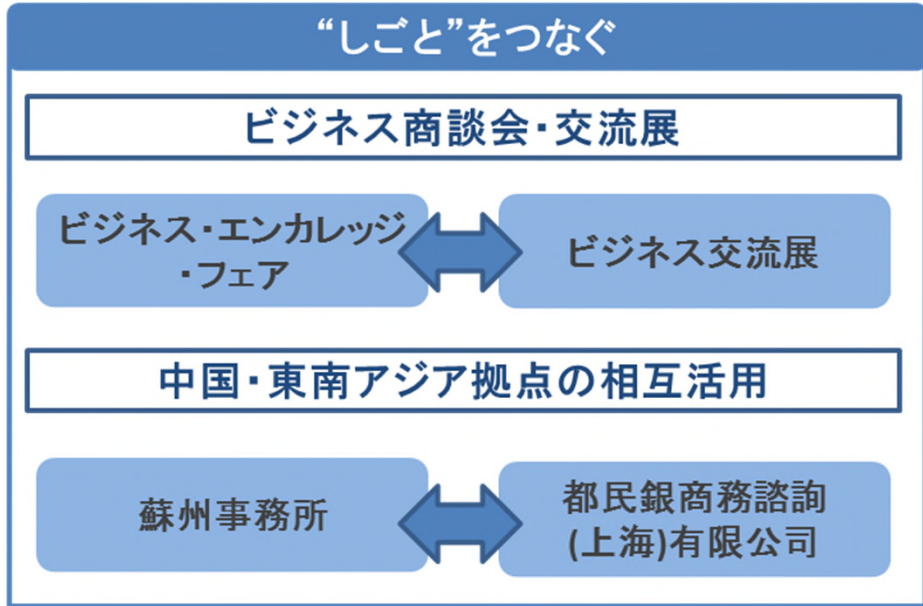


池田泉州TT証券顧客数

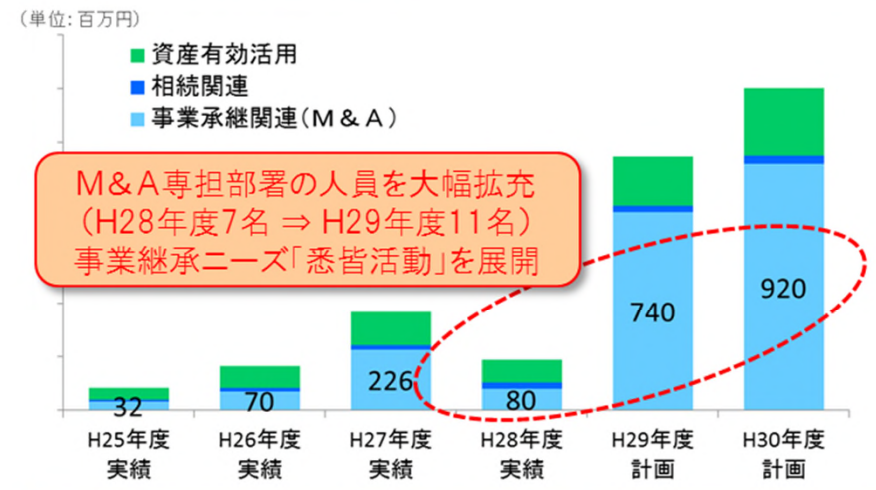


A-6: 非金利収益 (2) 『つなぐ』ビジネスの深化

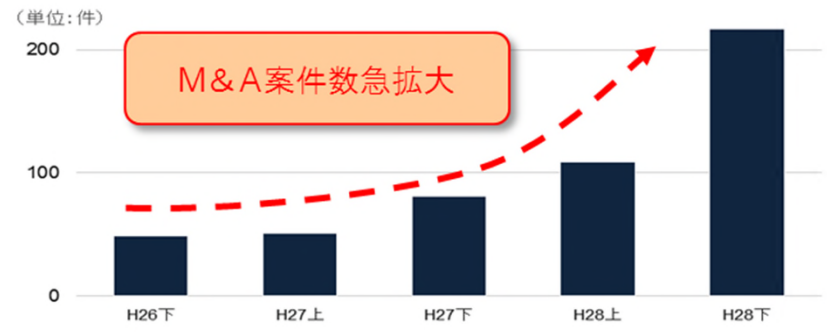
1 東京TYフィナンシャルグループと業務連携協定締結



2 世代を繋ぐ取組み

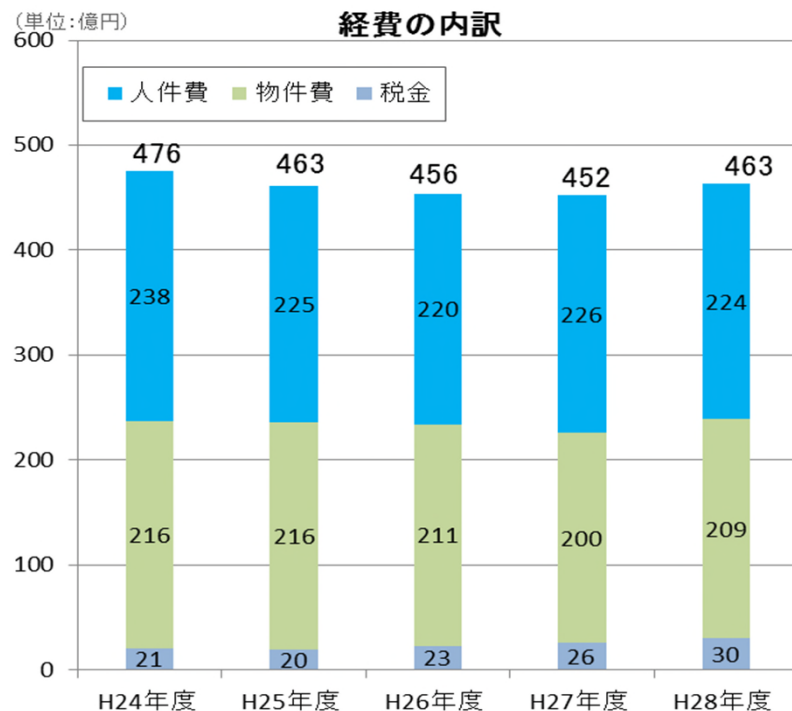


➤事業承継ニーズ「悉皆掌握」活動
取引先4,500社の事業承継ニーズをヒアリング
⇒後継者難企業を掌握
➤外部ネットワークとの連携強化によるマッチング拡充



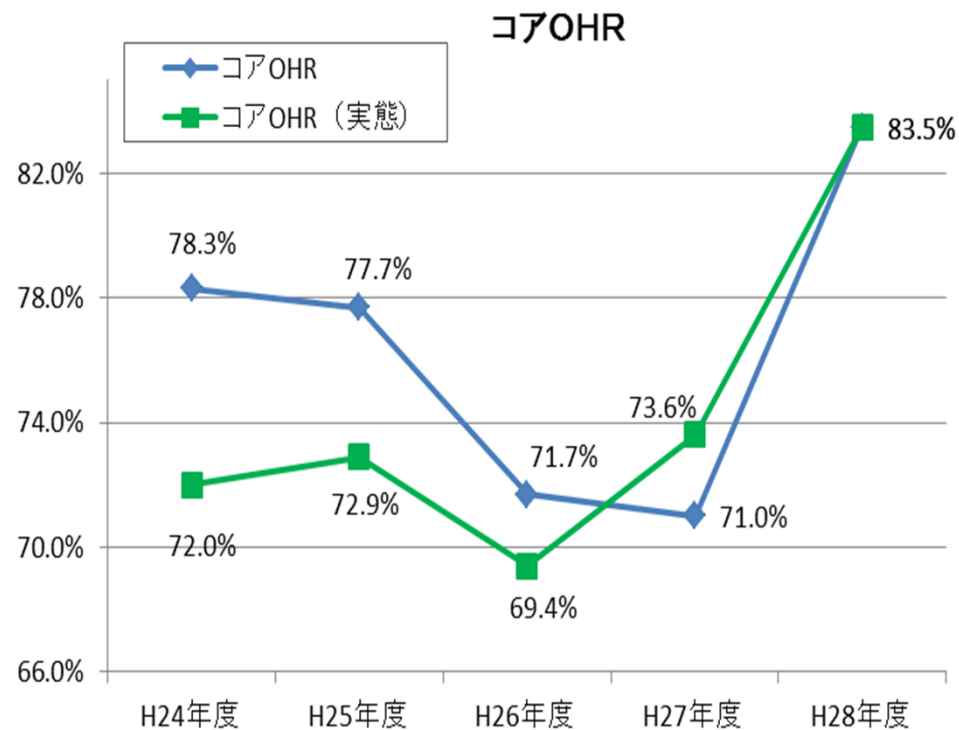
A-7:経費

- ▶ 営業店端末のシステム更改を主因に、物件費が増加。
- ▶ タブレット端末の先進的な活用等により、抜本的なBPRに着手。



(単位:億円)

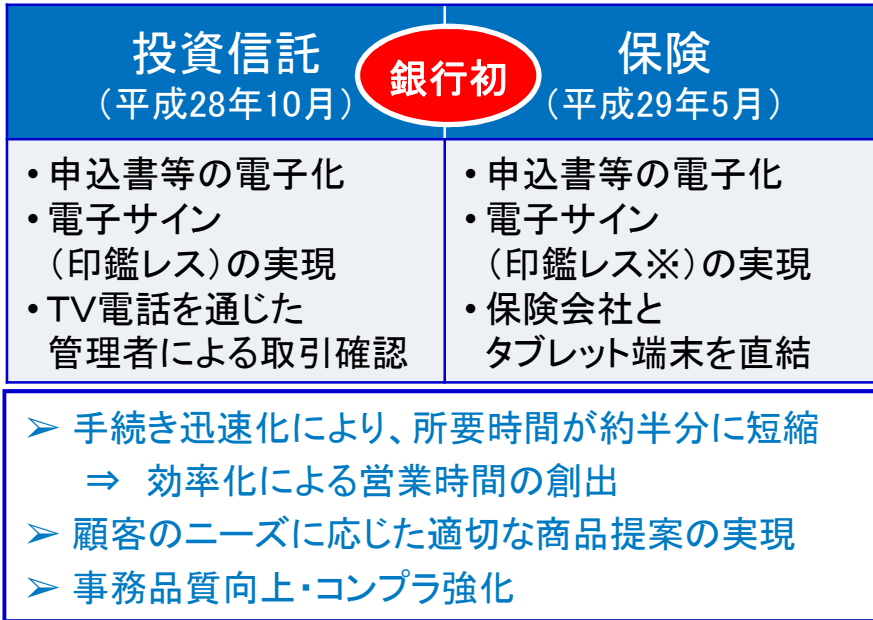
	H27年度	H28年度	前年比
経費	452	463	11
人件費	226	224	▲ 2
物件費	200	209	9
税金	26	30	4



A-8: B P Rの推進

1 預り資産関連業務へのタブレット端末の導入

ペーパーレス等を実現し業務を効率化



(※:一部帳票を除く)



2 店舗機能の見直し

店舗機能を絞り込み、業務を効率化

(現状) 全店フルバンキング

(今後)
マーケットに応じて役割を明確化
効率的に人員を配置

(平成29年5月)

『個人に特化した店舗』の試行を開始

- 事業性融資業務を近隣店舗に委託
- 10月から本格展開の予定
- 人員配置の最適化により
60名程度の人員を捻出

A-9: タブレット端末を活用した業務の全面的見直し

あらゆる業務でペーパーレス・伝票レスを目指す

今中計期間中にほぼ実現

(以下は主な例)

主に顧客業務

主に内部事務

			H28	H29	H30	H31
預り資産	投資信託	契約手続き時間 : 100分→50分 印鑑レス・ペーパーレスを実現	● 10月			
	保険	契約手続き時間 : 120分→60分 顧客記入帳票数 : 12帳票→2帳票 保険証券の郵送 : 2週間→最短3日		● 5月		
営業支援	預り物件管理	一件あたりの処理 : 15分→8分		● 7月		
	渉外活動効率化			○		
預金	預金新規・解約・継続			○		
相談業務	相続相談支援				○	
	住宅ローン相談受付				○	
	消費者ローン受付				○	
各種手続	諸届受付・管理			○		
支店管理	営業店実績管理					○
	店内検査					○
研修	動画研修			○		
	T V 研修			○		

計画

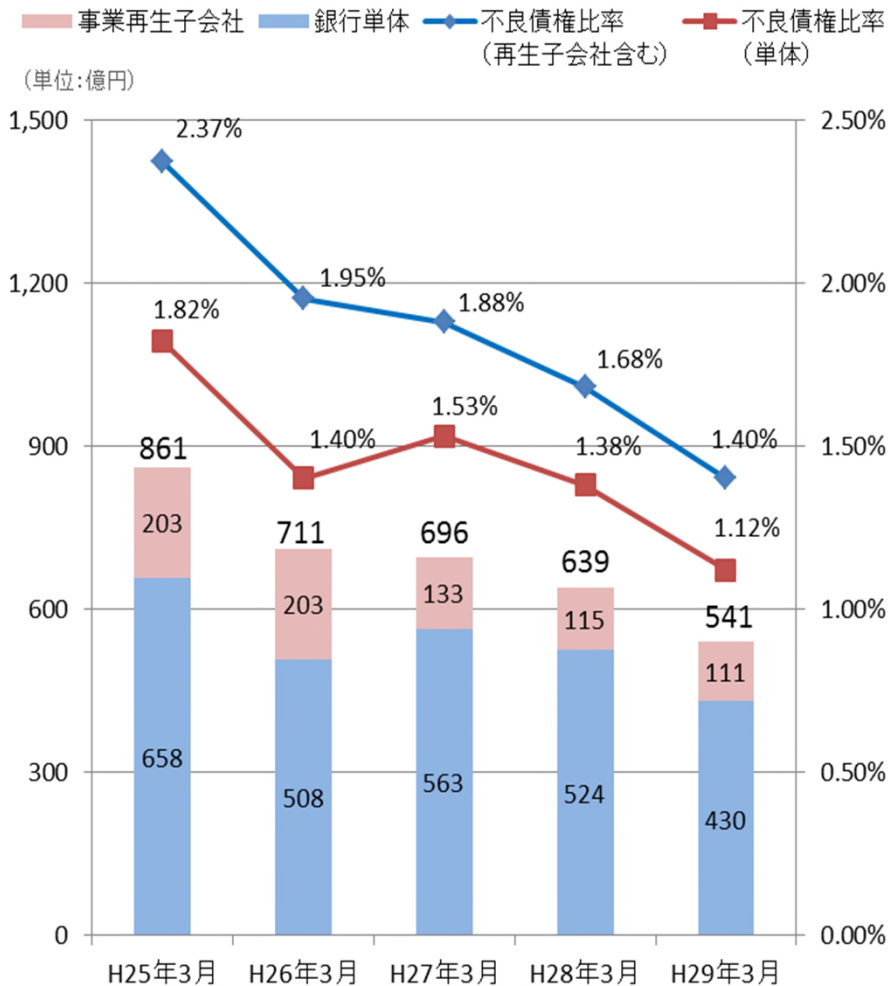
実施

事務の50%を
タブレット
を活用し
効率化

A-10: 与信関連費用

(単位: 億円)

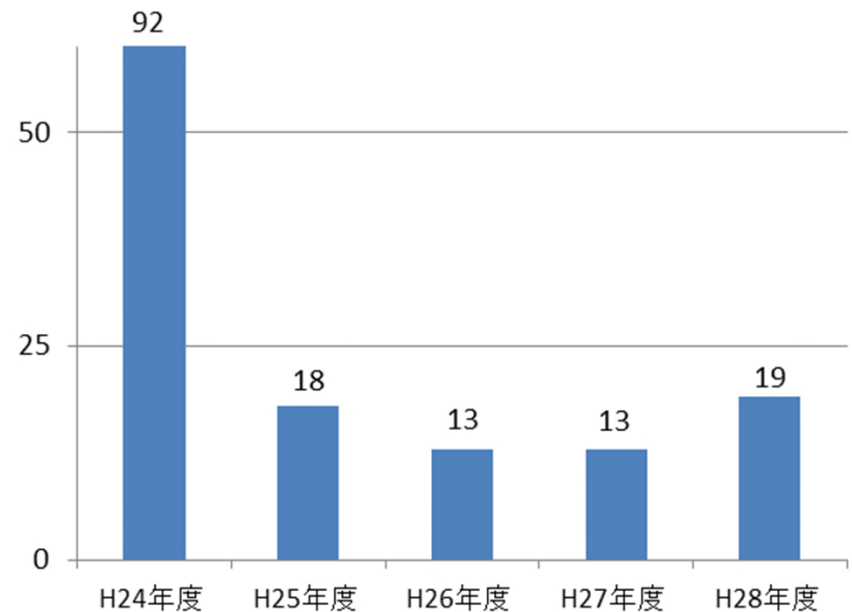
金融再生法開示債権 不良債権比率



	H28/3末	H29/3末	前年比
金融再生法開示債権	639	541	▲ 98
破産更生債権等	46	30	▲ 16
危険債権	371	295	▲ 76
要管理債権	106	104	▲ 2
事業再生子会社	115	111	▲ 4

(単位: 億円)

与信関連費用



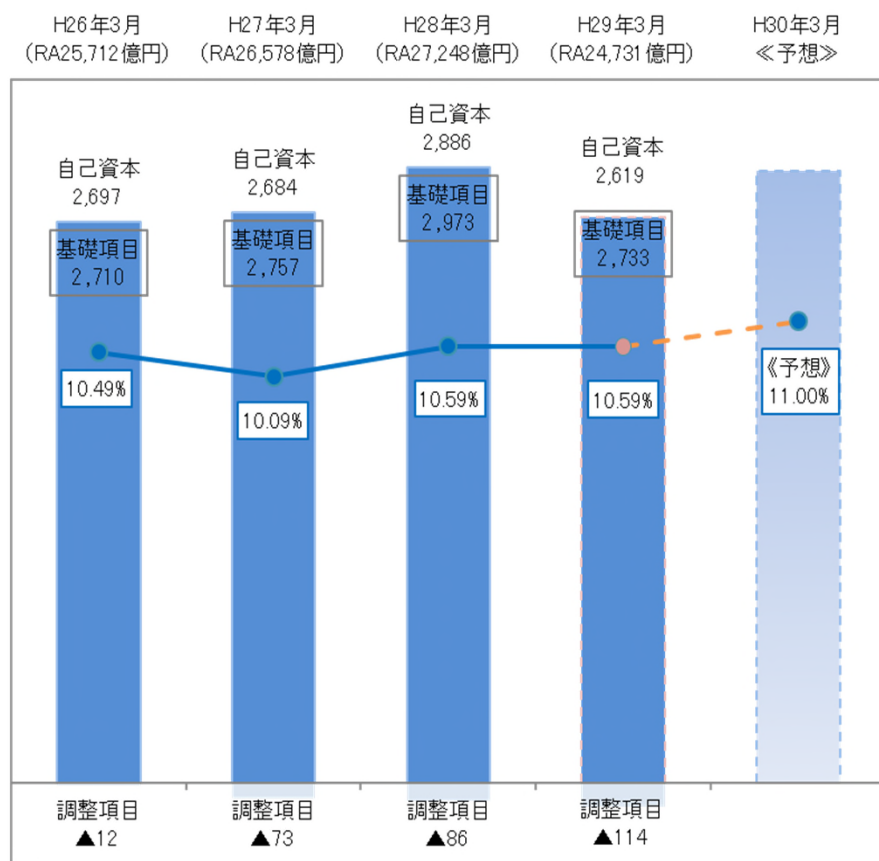
A-11: 自己資本比率の状況

- ・ 当局からの認可を受け、平成29年3月期より信用リスクの算定方法を基礎的内部格付手法に移行。
- ・ 質の高い資本(株主資本)が着実に増加。

【自己資本比率】

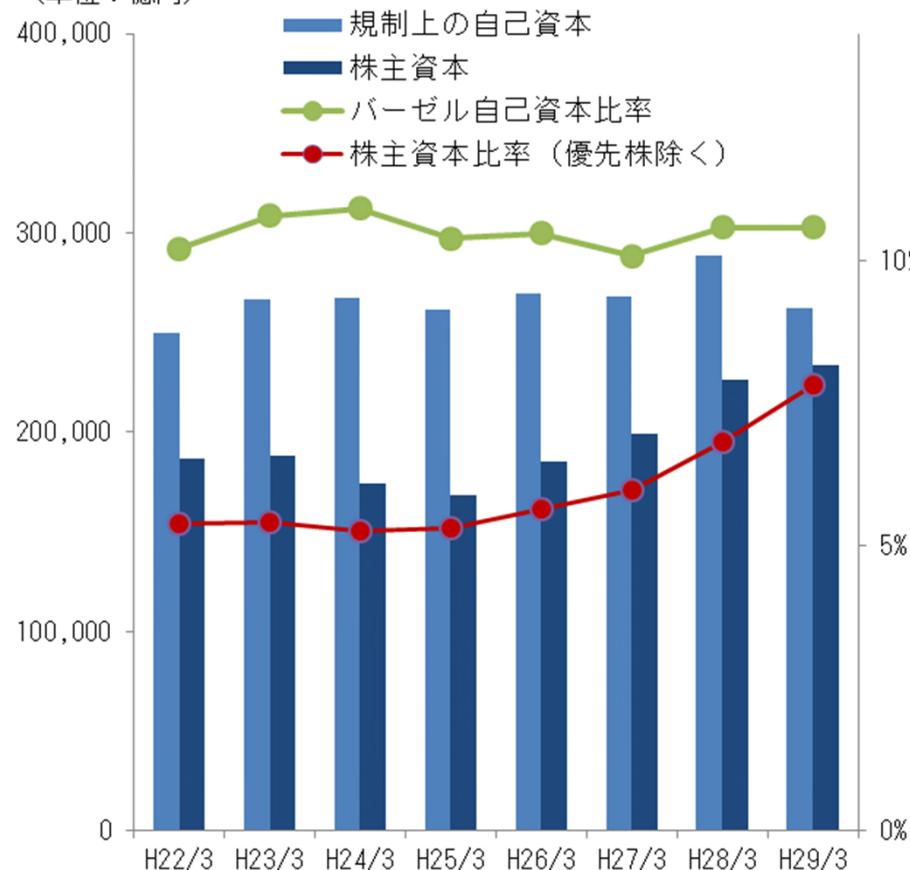
(池田泉州ホールディングス連結)

(単位: 億円)



【規制資本と株主資本の推移】

(単位: 億円)

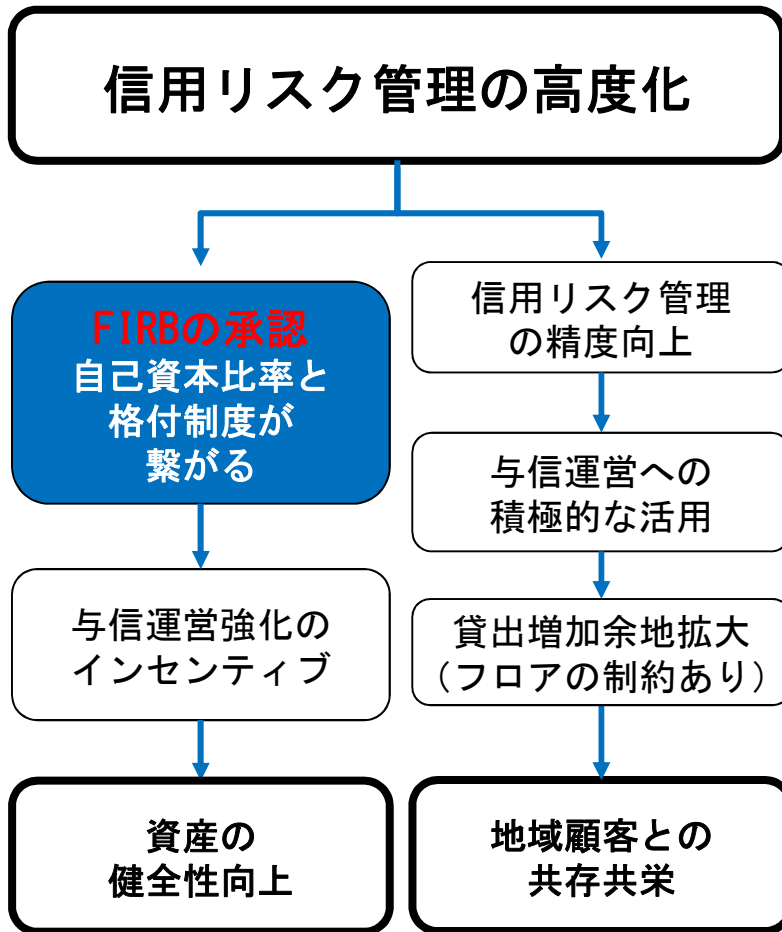


※ 株主資本比率(優先株除く)
バランスシート上の株主資本(優先株を除く)をリスクアセットで割ったもの

A-12: 信用リスク管理の高度化（基礎的内部格付手法への移行）

- ・ 中小企業貸出を中心にした貸出の更なる増加に備え、信用リスク管理を更に高度化。
- ・ これまでの取組みが認められ、平成29年3月、金融庁より「基礎的内部格付手法（FIRB※）」への移行の承認を得る。

※Foundation Internal Ratings Based Approach



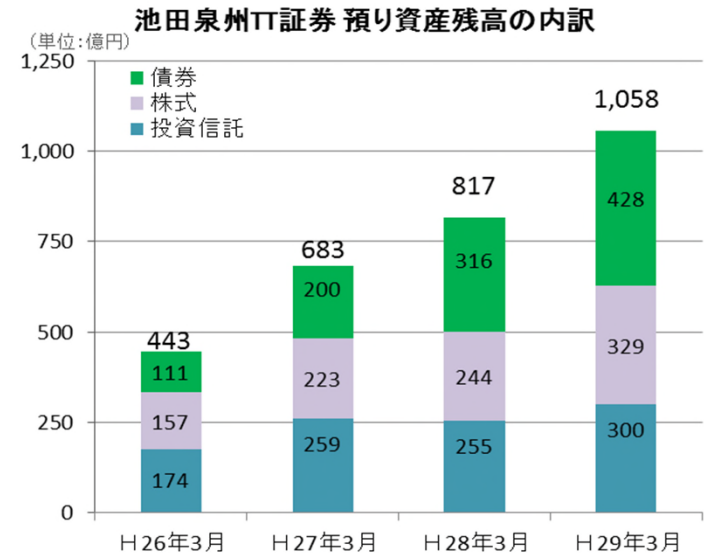
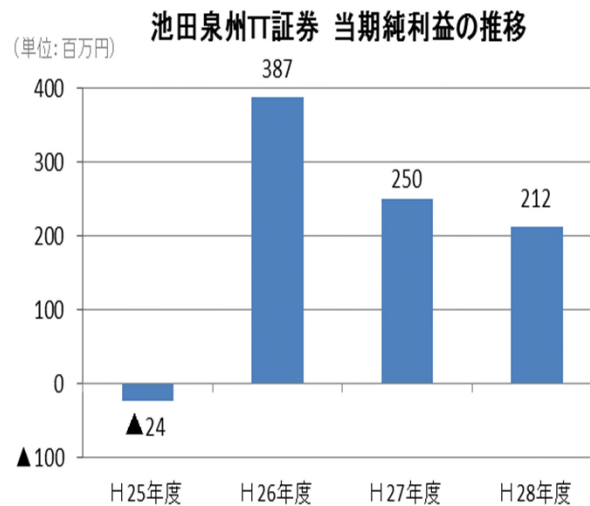
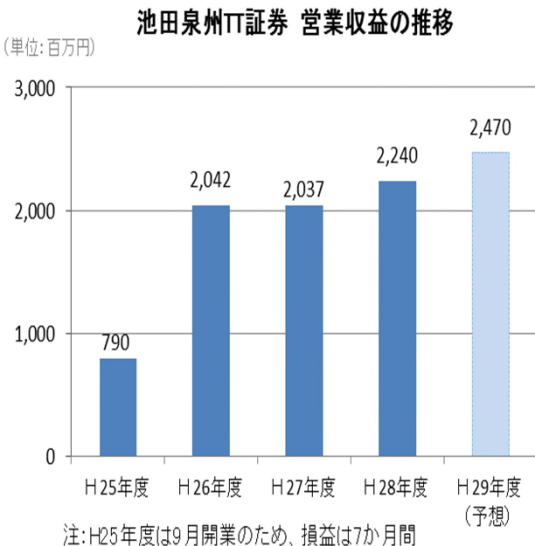
グレー部分は参考値		H28/3	H29/3	前年比※
H D 連結	SA	10.59%	9.52%	▲ 1.07%
	FIRB	11.81%	10.59%	▲ 1.22%
	FIRB（実測値）	15.22%	13.95%	▲ 1.27%
B K 単体	SA	9.90%	8.75%	▲ 1.15%
	FIRB	11.03%	9.77%	▲ 1.26%
	FIRB（実測値）	14.39%	12.50%	▲ 1.89%

※長期的資本政策に則り、
平成28年度も劣後債等（450億円）を予定通り償還

A-13: 池田泉州 T T 証券

- ・ 預り資産残高は順調に増加し、1,000億円突破。
- ・ 更なる業容拡大に向けた新規出店・人員増強により販管費増加。小幅減益となったが、当初計画は達成。

(池田泉州TT証券)				(単位:百万円)
	H27年度	H28年度	前年比	
1 営業収益	2,037	2,240	203	(単位:百万円) H29年度 (予想) 2,470
2 ウチ受入手数料	1,506	1,528	22	
3 金融費用(▲)	2	3	1	
4 販管費(▲)	1,640	1,914	274	
5 経常利益	386	322	▲64	
6 法人税等合計(▲)	134	108	▲26	
7 当期純利益	250	212	▲38	
				130



A-14: 平成29年度の業績予想

- 第1Qで米国債含み損を政策株売却で全額処理。これに伴い、実質業務純益・業務純益は大幅減少予想。
- 平成29年度の池田泉州ホールディングスの連結当期純利益は、前年比12億円減少の110億円を見込む。

(池田泉州ホールディングス連結)

	H28年度	H29年度 (予想)	(億円) 前年比
経常収益	1,030	1,060	30
経常利益	206	160	▲46
親会社株主に帰属する当期純利益	122	110	▲12

	H29年3月末	H30年3月末 (予想)
自己資本比率	10.59%	11%程度
株主資本ROE ※	5.31%	5%前後

※ 有価証券評価差額金等含み損益を控除した株主資本ベース

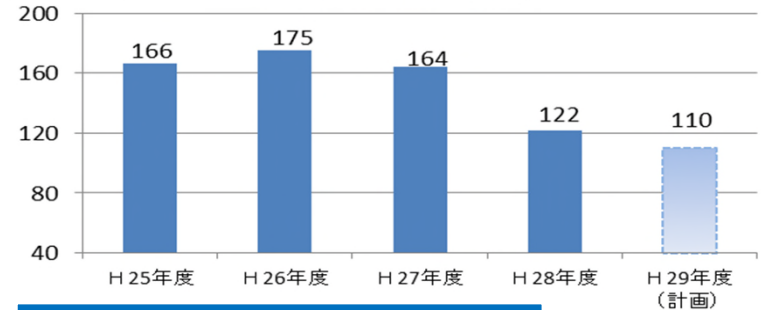
(池田泉州銀行単体)

	H28年度	H29年度 (予想)	(億円) 前年比
経常収益	879	900	21
経常利益	163	145	▲18
当期純利益	105	100	▲5
業務純益	123	15	▲108
実質業務純益	144	15	▲129
コア業務純益	91	120	29
与信関連費用	19	20	1

	H29年3月末	H30年3月末 (予想)
自己資本比率	9.77%	10%前半

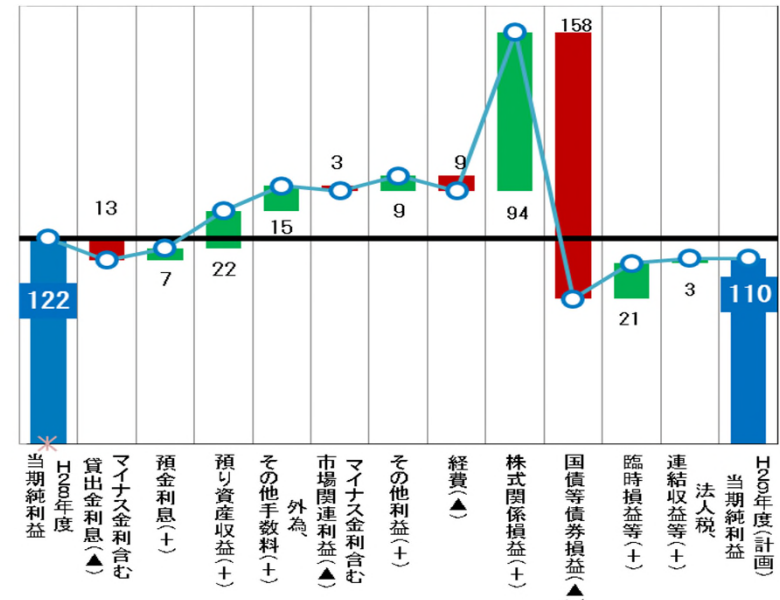
(単位: 億円)

SIHD 連結当期純利益



平成29年度計画 (SIHD連結)

(単位: 億円)





S I H D

B: 池田泉州ホールディングスグループのビジネスモデル 『地域との共存共栄』

- B-1 :中期経営計画と『地域との共存共栄』
- B-2 :「地域の産学官」と連携したものづくりサポート
- B-3 :金融仲介機能のベンチマーク
- B-4 :ガバナンスの強化 社外取締役等の充実
- B-5 :「働き方改革」への取組み
- B-6 :株主との建設的な対話の促進と株主還元
- B-7 :地域との共存共栄 ～ESG(環境・社会・ガバナンス)
- B-8 :環境に配慮した取組み

B-1: 中期経営計画と『地域との共存共栄』

中期経営計画

『変えること』 7つの「構造イノベーション」

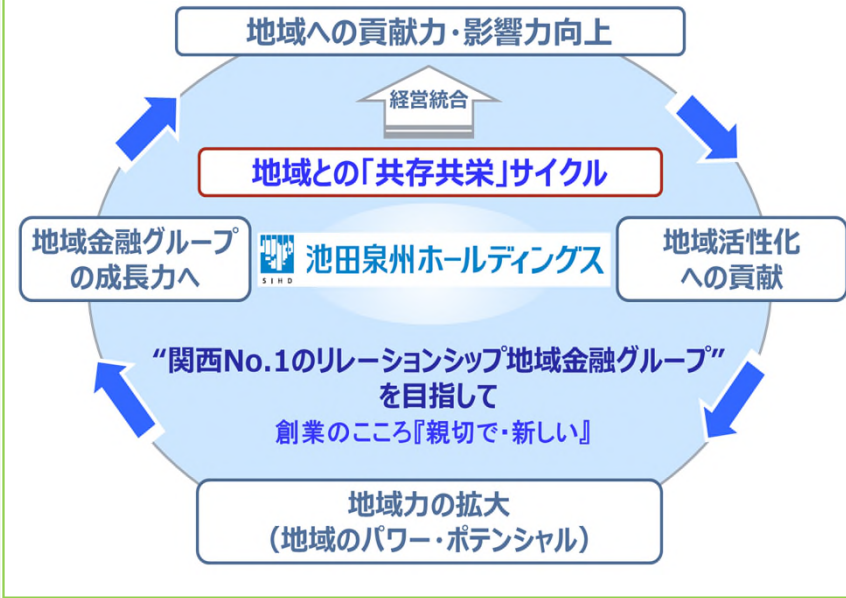
車の両輪

『変えないこと』 地域との共存共栄～ 地域第一主義

環境変化を踏まえ、収益構造を抜本的に変革
(人口減少+競争激化+貸出金利低下+マイナス金利政策)

①	貸出金	『地元の中小企業と個人』にfocusした貸出構造へ	
②	預金	『流動性比率の向上』と『預金利回りの改善』	
③	有価証券	『運用の多様化』と『リスク管理の高度化』を併進	
④	非金利 収益	預り資産販売を『ストック収益』主体に転換	
		『繋ぐビジネス』を拡大	
⑤	顧客	(法人)	『新・マザーエリア（攻めるエリア）』の取引シェアを大幅拡大
		(個人)	世代別取引拡大施策を強化
⑥	人員	『削減』から『戦略的な増強』へ	
⑦	経費	BPR 第2フェーズへ ～『仕組み』の変革	

“地域”創生への取組み
～「まち・ひと・しごと創生」
地元自治体・大学とのネットワーク構築・活用



「中小企業向け貸出残高」は計画を上回ったものの、
「預り資産」「有価証券」収益は計画を下回る。

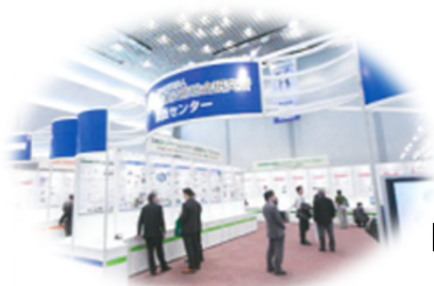
進捗
状況

態勢整備も進み、当行のビジネスモデルとして定着。
金融仲介機能の強化を通じ、更なる定着化を図る。

B-2: 「地域の産学官」と連携したものづくりサポート

ビジネス・エンカレッジ・フェア

地域の「産学官」を結集し 平成12年～
多面的なビジネスチャンスを生み出す



- 企業間マッチング
- 大学シーズ提供
- 公的機関相談

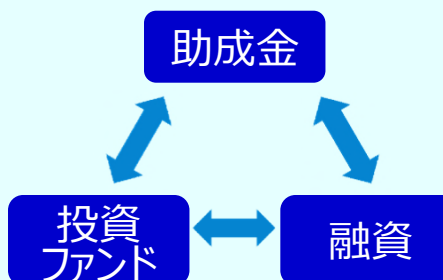
H28年開催実績

- ・出展184機関
- ・来場8,800名(過去最多)

独自の「助成金制度」

「ニュービジネス助成金」& 平成15年～
「コンソーシアム研究開発助成金」

受賞先へのフォロー強化



- 累計実績
 - ・応募2,691件
 - ・採択 386件
 - ・助成金5.3億円
- 第5回地域産業支援
プログラム表彰
(イノベーションネット
アワード2016) 優秀賞

大学・公的研究機関とのネットワーク

ネットワークの拡大・連携強化

大学

- ・地域の16大学と連携

公的
研究機関

- ・産業技術総合研究所
- ・大阪産業技術研究所

政府系
機関

- ・近畿経済産業局
- ・日本政策投資銀行
- ・商工会議所

「知財」&「標準化」サポート

中小企業が保有する新しい技術や、
優れた製品の権利化、普及をサポート

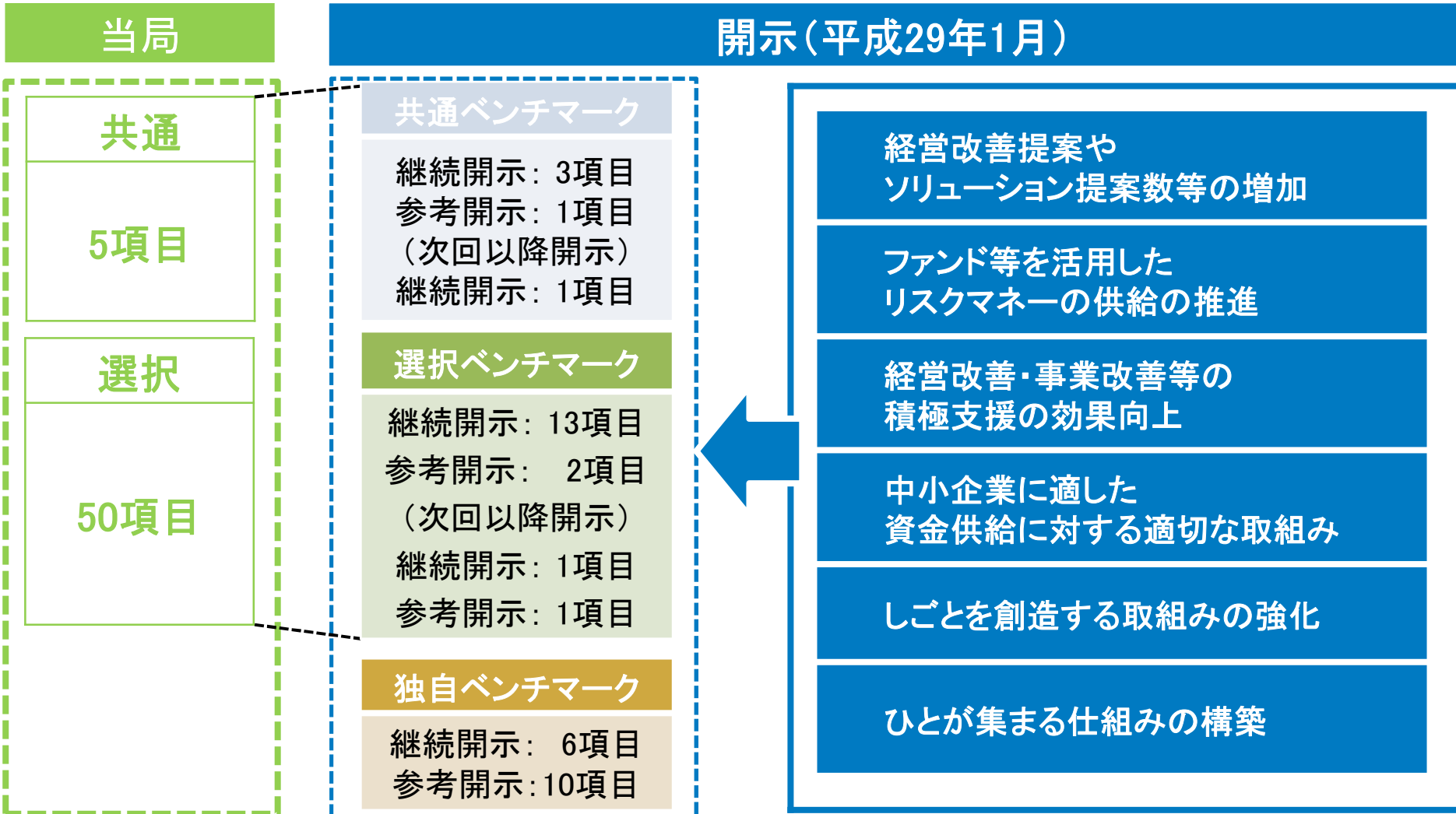


- 知財サポート
 - ・相談、弁理士紹介、
ビジネスマッチング
- 標準化セミナー開催
- 標準化決定 **3件**(全国7件中)

ものづくり補助金 採択数
全国地銀中2位

B-3: 金融仲介機能のベンチマーク

- 『地域との共存共栄』推進の具体的なKPIを「ベンチマーク」として設定



【参考】開示した「ベンチマーク」①

※ 各項目の合計と内書きの和は重複があるため一致しません。	関連表	単位	H27/4～ H27/9末	H27/10～ H28/3末	H28/3期	H28/4～ H28/9末
[独自01] 経営改善提案を行っている先数		先	3,205	3,091	6,296	4,341
[選択14] ソリューション提案先数 及び、全取引先数に占める割合（注）						
ソリューション提案先数		先	3,073	3,016	6,089	4,097
全取引先数に占める割合		%	15.1%	14.1%	28.5%	18.7%
[選択12] 本業（企業価値の向上）支援先数		先	2,423	2,291	4,714	2,996
全取引先数における本業企業価値の 向上支援先数の割合		%	11.9%	10.7%	22.0%	13.7%
[独自02] 産学連携件数		件	16	29	45	25
[独自03] 技術マッチング件数	07	件	32	30	62	20
[選択13] 本業支援先のうち、経営改善が見られた先数		先	312	399	711	282
[選択16] 当行が行った創業支援先数の内訳 （複数提案あり）						
創業計画の策定支援		先	64	664	728	702
創業期の取引先への融資【プロパー】		先	292	192	484	274
創業期の取引先への融資【信用保証協会】		先	250	348	598	474
政府系金融機関や創業支援機関の紹介		先	103	159	262	96
ベンチャー企業への助成金・融資・投資		先	521	534	1,055	714
[独自04] 当行助成金応募件数	10	件	114	75	189	175
採択・受賞件数	11	件	16	16	32	12
[選択18] 販路開拓を行った先数 （複数提案あり）	07					
地元		先	353	391	744	525
地元外		先	9	21	30	15
海外		先	2	3	5	1
[選択19] M & A支援先数	08	先	15	10	25	5
[選択21] 事業承継支援先数	15	先	85	76	161	109
[選択43] 取引先の本業支援に関連する 中小企業支援策の活用を支援した先数		先	201	221	422	394
[独自05] 公的機関による認証等の支援件数	04	件	229	10	239	223
[共通03] 当行が関与した創業件数・第二創業件数		件	950	1,814	2,764	1,873
当行が関与した創業件数		件	942	1,812	2,754	1,863
当行が関与した第二創業件数		件	8	2	10	10
（注）[選択14]ソリューション提案先数及び融資額、及び、全取引先数及び融資額に占める割合 上記の表のソリューション提案先数を含む[選択14]の全体像						
		単位	H27/9末	H28/3末	H28/9末	
ソリューション提案先数		先	3,073	6,089	4,097	
全取引先数に占める割合		%	15.1%	28.5%	18.7%	
全取引先数に対する融資残高		億円	16,333	16,904	17,183	
ソリューション提案先に対する融資残高		億円	2,985	5,195	3,432	
全取引先に対する融資残高に占める割合		%	18.3%	30.7%	20.0%	
全取引先数（グループベース）		先	20,416	21,391	21,864	

【参考】開示した「ベンチマーク」②

(2) ファンド活用に関する重要指標(KPI)

[選択20] ファンド(創業支援・地域活性化・事業再生等)の活用件数

	H28/3期			H28/4 ~H28/9
	H27/4 ~H27/9	H27/10 ~H28/3		
ファンド(※)の活用件数	7	7	14	13

(※)・官民ファンド(REVICや中小企業基盤整備機構出資ファンド、農業6次化ファンド等)

・事業再生ファンド・地域再生ファンド・地域活性化ファンド

(各金融機関が単独で設定したベンチャーファンドは含まない)

(3) 経営改善・事業再生・業種転換等の支援に関する重要指標(KPI)

[共通02] 貸付条件の変更を行っている中小企業の経営改善計画の進捗状況

	H27/9	H28/3	H28/9
貸付条件の変更先総数	1,195	1,180	1,125
好調先	157	143	133
順調先	528	546	496
不調先(経営改善計画のない先を含む)	510	491	496

(5) 中小企業に適した資金供給に関する重要指標(KPI)

[共通05] 事業性評価(※)に基づく融資を行っている与信先数および融資額、及び、全与信先数および融資額に占める割合

	H27/9	H28/3	H28/9
事業性評価に基づく融資を行っている与信先数	2,791	4,926	6,957
上記計数の全与信先に占める割合	12.7%	21.8%	29.7%
事業性評価に基づく融資を行っている融資残高(億円)	3,669	5,835	7,303
上記計数の当該与信先の融資残高に占める割合	22.5%	34.5%	42.5%

(※) 各金融機関が定義するとなっており、当行では事業性評価シート作成先+経営改善提案を行っている先とする

経営者保証ガイドラインの活用状況(単位:件)

	H27/4 ~H27/9末	H27/10 ~H28/3末	H28/4 ~H28/9末
新規に無保証で融資した件数 (ABLを活用し、無保証で融資したものは除く)	1,321	1,244	1,772
経営者保証の代替的な融資手法を活用した件数	0	0	0
保証金額を減額した件数	24	34	36
保証契約を解除した件数	17	22	32
メイン行としてガイドラインに基づく保証債務整理を 成立させた件数	0	0	1
新規融資件数	5,849	6,235	7,218
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の 割合	22.6%	20.0%	24.6%

(4) 地域活性化に関する重要指標(KPI)

[選択17] 地元(※)への企業誘致支援件数

	H28/3期			H28/4 ~H28/9
	H27/4 ~H27/9	H27/10 ~H28/3		
地元への企業誘致支援件数	27	11	38	5

(※) 金融庁の定義では、各金融機関が定義するとなっており、当行では大阪府、

兵庫県(営業店を設置している市町)、和歌山市、京都市とする

[独自06] 合同企業説明会の開催

	H28/3期			H28/4 ~H28/9
	H27/4 ~H27/9	H27/10 ~H28/3		
合同企業説明会の開催回数	5	4	9	3
参加企業数	76	203	279	78
内定者数	19	25	44	15

[選択11] 経営者保証に関するガイドラインの活用先数、及び、全与信先に占める割合

	H27/9	H28/3	H28/9
全与信先数	21,924	22,558	23,427
ガイドライン活用先数	1,140	2,019	2,841
ガイドライン活用先数の割合	5.2%	9.0%	12.1%

[選択07] 地元の中小企業と信先のうち、無担保与信先数、及び無担保融資額の割合(先数単体ベース)

[選択08] 地元の中小企業と信先のうち、根拠当権を設定していない与信先の割合(先数単体ベース)

	H27/9	H28/3	H28/9
地元中小企業と信先数	21,054	21,663	22,484
無担保融資先数	14,824	15,352	16,097
無担保融資先数の比率	70.4%	70.9%	71.6%
根拠当未設定先数	15,542	16,033	16,721
根拠当未設定先数の比率	73.8%	74.0%	74.4%
地元中小企業向け融資残高(億円)	11,068	11,540	11,895
無担保融資残高(億円)	4,578	4,922	5,152
無担保融資残高の比率	41.4%	42.7%	43.3%

B-4: ガバナンスの強化 社外取締役等の充実

- ホールディングス設立時から社外取締役、社外監査役を設置。
- H29年6月からは取締役の3分の1、監査役の過半数を社外とする新体制へ。

	取締役会の構成員数				会議体 (社外役員が参加するもの)		
	社内取締役	社内監査役	社外の目		アドバイザリー ボード	人事・報酬 委員会	社外役員 会議等
			社外取締役	社外監査役			
H21/10月 (設立時)	10名	2名	1名	2名	設置		
H23/6月	10名	2名	2名	2名			
H27/6月 コーポレートガバナンス・コード適用開始							
H27/11月	↓	↓	↓	↓		設置	
H28/6月	8名	2名	2名	2名			設置
H28/7月	↓	↓	↓	↓	廃止	役割・機能 を引き継ぎ	
【新体制】 H29/6月	↓	↓	4名	3名			

B-5:「働き方改革」への取り組み

1 『働き方改革』への取り組み

『多様な働き方』を実現するための 枠組みの整備	ダイバーシティ推進室の設置
	健康増進室の設置
	就業規則等の見直し (育児・介護休業制度の整備 他)
	『働き方改革に係る包括連携協定』 締結/大阪労働局
業務の効率化	タブレットの導入(ペーパーレスの実現)
	店舗体制PTの設置 (集中化、個人特化店の試行 等)

今後の課題

働き方改革の視点

- 役職員自身の「働き方意識改革」
- 管理職を含めた「脱・長時間労働」

健康増進の視点

- 「健康管理」を経営的視点で捉え、戦略的に実践

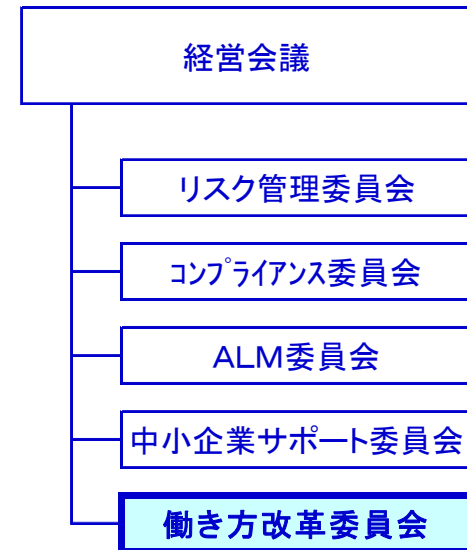
2 『働き方改革委員会』の設置

- 経営会議の諮問機関の位置付け
- 経営陣が直接関与
 - ⇒ 一丸となって『働き方改革』への取り組みを加速

【基本方針】

- 「働き方に関する意識改革」・「健康増進に関する取り組み」により、企業価値の向上を図る

【組織】



B-6: 株主との建設的な対話の促進と株主還元

1 株主との対話・市場との対話

【対話手段の充実に関する取組み】

- 機関投資家向けの会社説明会（年2回）に加え、投資家との個別面談も実施
- One on Oneミーティングを今後も拡大実施

【地元の個人株主増強に関する取組み】

- 株主懇談会を毎年開催
- 平成28年は約700名の株主様が参加、懇話会で役員が直接ご意見等を伺った

株主懇談会での主なご意見

- ・ 当社の経営方針がより一層理解できた
- ・ 当社が成長していると感じた
- ・ 同業他行と比較し目玉となるようなものを常に持って欲しい
- ・ 従業員がいきいきと働いている企業に投資したい
- ・ このような株主と経営陣が触れ合う場は大事

2 株主還元の強化

今後蓄積される内部留保を基に株主還元を強化すべく、『業績連動型』株主還元を導入（『配当』もしくは『自己株式の取得』による）

【業績連動の考え方】

- ① 1株あたり15円配当を安定的に継続
- ② ベースの利益を175億円とし、連結当期純利益の実績がこれを上回った場合、他の要素も勘案しながらその上回った部分の30%程度を還元
- ③ 株主還元率25～30%を目指し、市況動向等を考慮したうえで每期判断



FIRB導入効果を踏まえ 今後見直す予定

（主な導入効果）

- 自己資本比率の水準改善。（1～2%上昇）
- リスク耐久力向上

B-7: 地域との共存共栄 ～ E S G (環境・社会・ガバナンス)

- 地域社会との共存共栄と企業価値の向上に向け、引き続き、社会(地域社会への貢献)を主軸に、ガバナンス・環境に関する課題に積極的に取り組む。

- ・環境応援商品
- ・『共生の森』活動
- ・環境配慮型店舗

環境

Environment

池田泉州HD
グループの
E S G

社会

Society

ガバナンス

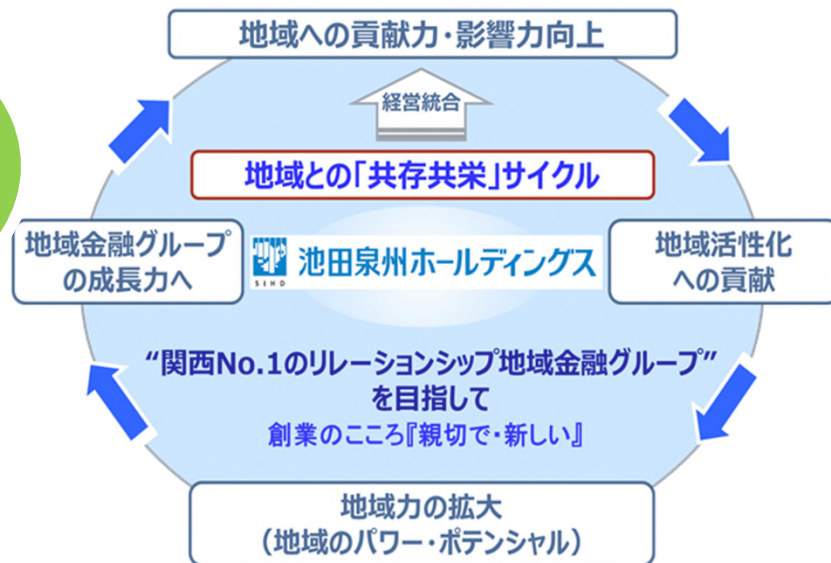
Governance

取締役会の実効性向上

- ・社外取締役の拡充
- ・株主との対話充実

『変えないこと』
地域との共存共栄～ 地域第一主義

“地域”創生への取り組み
～「まち・ひと・しごと創生」
地元自治体・大学とのネットワーク構築・活用



B-8: 環境に配慮した取組み

- 環境に配慮した商品・サービスを提供。
- 地球温暖化対策を進めるとともに、職員のボランティア活動も応援。

商品・サービス

- 預金・融資商品を通じた
環境保護団体等への寄付
 - みどりひろがる定期預金
 - 環境応援融資ファンド
- ATM利用を平日早朝無料に
(夏限定で節電に協力)

当社グループの地球温暖化対策

- 屋上緑化（夙川支店）、
太陽光発電（東成支店）等、
環境に配慮した店舗づくり
- サマータイム制の導入
(平成26年から毎年継続実施)

職員のボランティア活動の応援

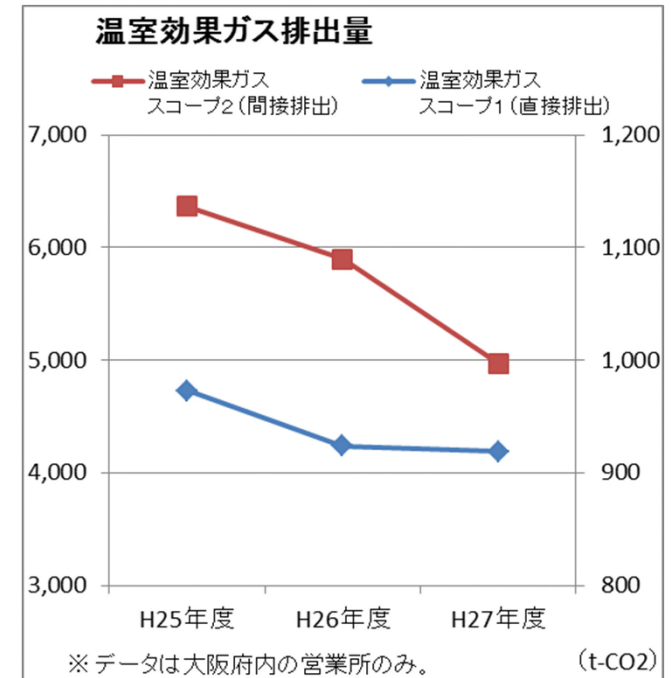
- 「共生の森」植樹・草刈ボランティア
(平成21年から毎年実施)

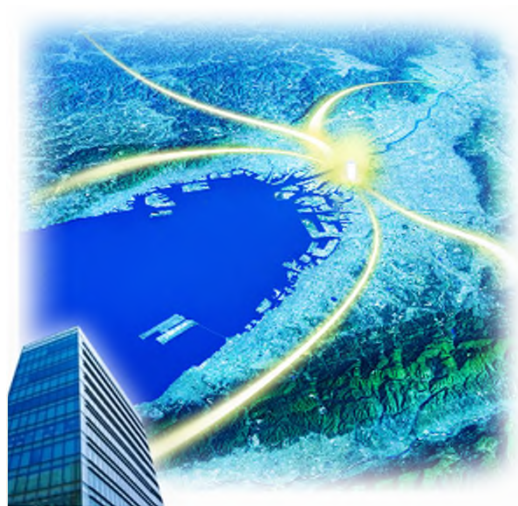


〔夙川支店〕



〔東成支店〕





未来をつくる 未来へつなぐ

- 本資料には、将来の業績、目標、計画等の将来に関する記述が含まれています。
- こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報に基づき、本資料の作成時点における予測等を基礎として記載されています。また、これらの記述のためには、一定の前提（仮定）を使用しています。これらの記述または前提（仮定）は主観的なものであり、将来において不正確であることが判明したり、将来実現しない可能性があります。
- 当社の財政状態及び経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、決算短信、有価証券報告書、ディスクロージャー誌、アニュアルレポート等、当社が公表いたしました各種資料のうち最新のものをご参照ください。
- 本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本書の日付（またはそこに別途明記された日付）時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。
- また、本資料に記載されている当社ないし当社グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っておらず、また、これを保証するものではありません。
- なお、本資料に掲載されている情報は情報提供のみを目的とするものであり、証券の勧誘のためのものではありません。